

子育て世帯に優しい施策の検討に向けた
調査等業務委託

最終調査報告書

令和5年3月

横浜市政策局

委託先：有限責任監査法人トーマツ

目次

第1章	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	「子育て世帯の定住・転入促進」をめぐる政策的意義の整理	1
(1)	ベネフィット・コストの整理	1
(2)	政策的意義	3
3.	調査の全体像	4
第2章	調査ア：子育て世帯に関する基礎調査	6
1.	調査概要	6
(1)	子ども・子育て動向等の整理	6
(2)	調査ウの比較分析の候補自治体の選定	16
第3章	調査イ：市外転出者・市内転入者意識調査における子育て世帯の分析	18
1.	調査概要	18
(1)	調査目的・全体像	18
(2)	調査手法	18
2.	調査結果	21
(1)	子育て世帯における転入者の特徴	21
(2)	子育て世帯における転出者の特徴	26
3.	横浜市の強み・弱み把握・整理（SWOT分析）	32
(1)	SWOT分析の考え方	32
(2)	SWOT分析による項目の洗い出し	32
第4章	調査ウ：横浜市と他市の比較分析及び施策の体系化	35
1.	調査概要	35
(1)	調査目的・全体像	35
(2)	定量調査及び定性調査	35
(3)	ヒアリング調査	38
2.	他都市比較を踏まえた施策・取組の方向性	40
第5章	調査エ：子育て世帯に対するアンケート調査	41
1.	調査概要	41
(1)	調査目的	41
(2)	調査概要	41
(3)	分析プロセス	42
2.	調査結果	43
(1)	A回答者の属性把握/単純集計結果	43
(2)	B①②の分析手法と結果	44

(3) B③属性における要因の把握分析/クロス集計結果	48
(4) 「住みたい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」の属性と要因	53
(5) テキストマイニング結果	55
(6) 調査エのまとめ	59
第6章 調査オ：子育て世帯に対する効果的な施策案	60
1. 子育て世帯の定住・転入促進に向けた施策・取組案展開におけるターゲット層の考え方	60
2. 子育て世帯の定住・転入促進に向けた横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性	61
(1) 子ども・子育て関連施策の展開	61
(2) 子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿うまちづくり・住宅施策の展開	62
3. 本調査の結果を踏まえて今後に向けて	65

第1章 調査概要

1. 調査の目的

横浜市は、人口 3,769,595 人（2023 年 1 月 1 日時点）で、国内で最も人口規模の大きい基礎自治体であるが、2022 年に戦後初めて、1 月 1 日時点の人口が前年比減となり、今後は人口減少局面に入ったことが推測される。また、全国と同様に横浜市においても女性の社会進出が進み、それに伴い共働き世帯が 45.9%（2017 年時点）を占める状況にあり、子育てに係る社会環境の変化に応じた対応が求められている。

本格的な人口減少社会を迎える中で、安定した行政サービスの提供などの持続可能な市政運営を実現するためには、人・企業を呼び込み、都市の活力を維持していくことが喫緊の課題であり、子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思っただけのような環境づくりの検討が必要な状況にある。

本調査では、子育て世帯を中心とした、定住・転入促進を目的に、横浜市が実施すべき子育て世帯への効果的な施策を検討するための調査を実施し、横浜市の強み・弱みの整理、今後の施策・取組の方向性について検討を行った。

2. 「子育て世帯の定住・転入促進」をめぐる政策的意義の整理

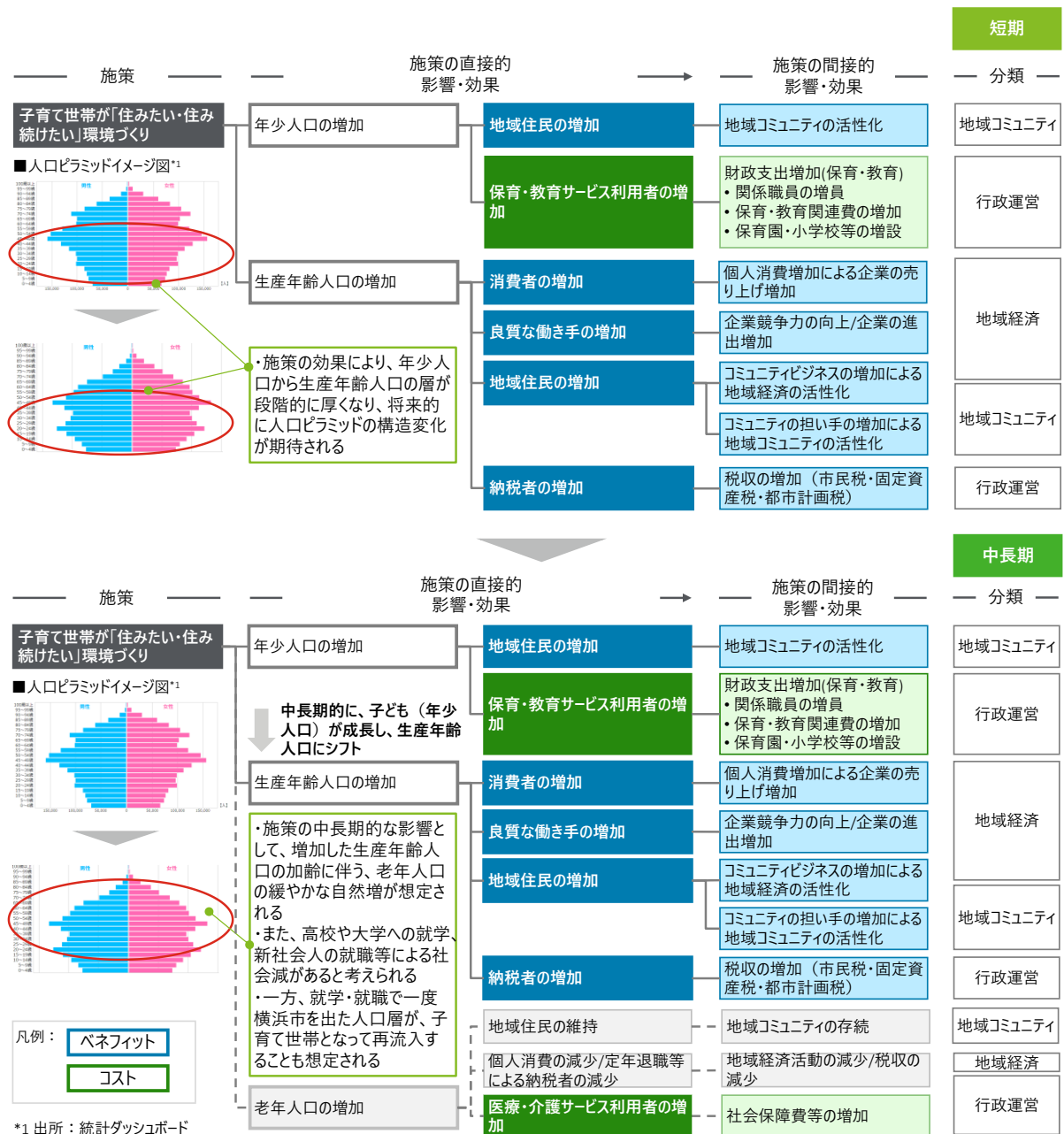
本調査を実施する前提として、横浜市が人口減少・少子高齢化により、都市の活力を維持していくことが困難になる可能性がある中で、子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに資する施策・取組を推進していくことに対するベネフィット・コストを整理し、政策的意義を改めて確認した。

(1) ベネフィット・コストの整理

横浜市が子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けた施策・取組推進の方向性に対するベネフィット（便益）・コスト（費用）について、公表資料・先行研究等を基に整理した。

短期的な視点では、年少人口の増加により保育・教育分野等で財政支出の増加が見込まれるが、生産年齢人口の増加により、地域経済・地域コミュニティ・行政運営にベネフィットを生み出すと想定される。また、中長期的には、増加した子育て世帯の両親が高齢化し、老年人口にシフトすることで社会保障費等の負担が増加するが、子ども（年少人口）が成長することで生産年齢人口にシフトするため、地域経済や地域コミュニティの活性化などのベネフィットが引き続き発生することが見込まれる。

図表 1 ベネフィット・コストの整理

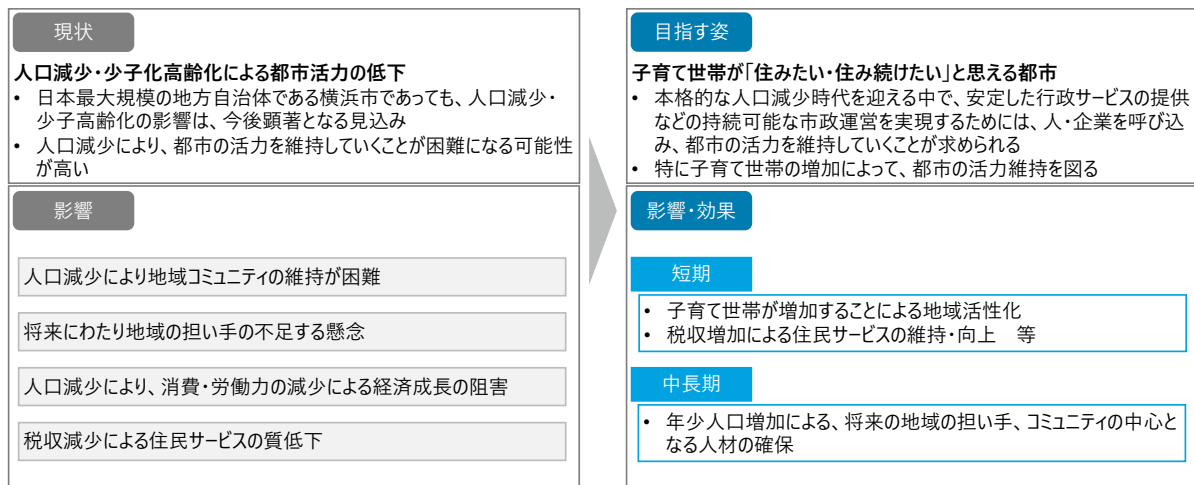


(2) 政策的意義

子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けた施策・取組の推進は、一定のコストが生じるが、地域経済や地域コミュニティの活性化をはじめとしたベネフィットが期待できるため、横浜市の持続可能な市政運営の実現に向けて、政策的意義が高い施策・取組であると整理できる。

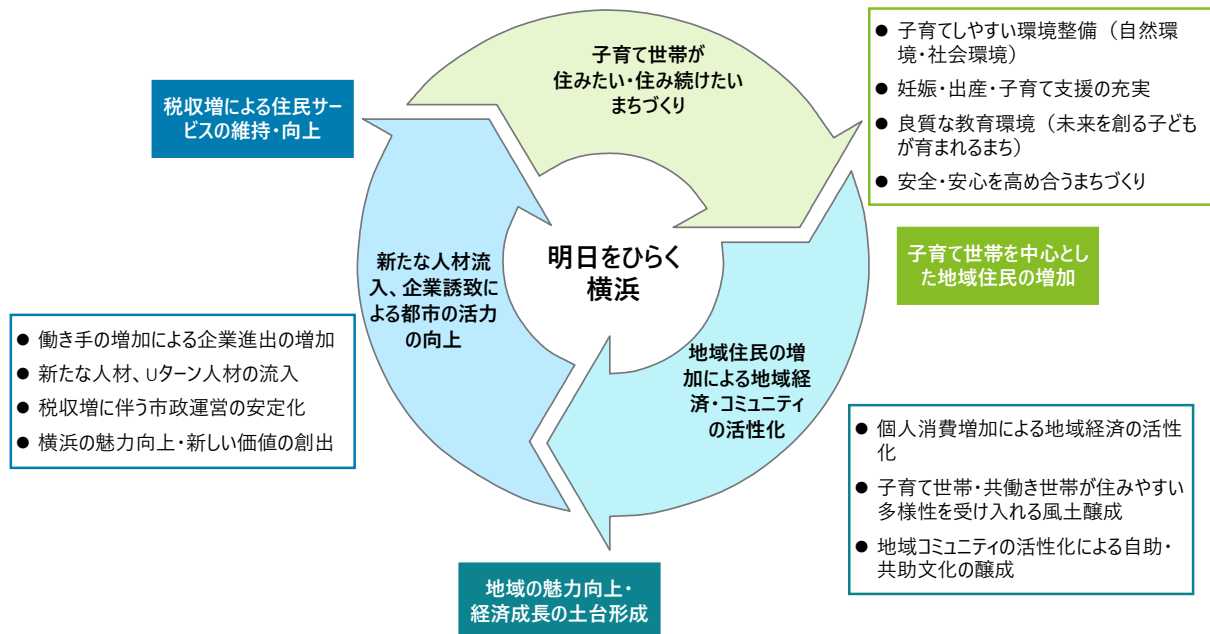
横浜市は、多様な個性・価値観を受入れ交流・発展してきた歴史と、子育てに必要な自然環境・社会資源（保育・教育施設・設備）が豊富であることから、子育て世帯にとっても「住みたい・住み続けたい」環境づくりに注力することは、横浜市がめざす「明日をひらく都市」の実現に寄与すると考えられる。

図表 2 政策的意義の整理



さらに、子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりは、直接的なベネフィットを生み出すにとどまらず、子育て世帯の増加により地域コミュニティが活性化し、個人消費の増加や新たなビジネスの創出により地域経済が活性化し、さらにまちづくりにつながるという好循環を生み出すと考えられることから本調査及び施策・取組の推進は、横浜市にとって政策的意義が高いものだと整理できる。

図表 3 「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりによる好循環イメージ



3. 調査の全体像

横浜市が、子育て世帯を中心とした、定住・転入促進を図るため、今後実施すべき子育て世帯への効果的な施策を検討することを目的に実施した。調査の主な柱は、以下のとおり。

第2章 調査アでは、国及び横浜市の子育て世帯の現状に関する文献調査を実施し、調査イ・ウ・エの調査・検討に向けた基礎情報を取りまとめる。

第3章 調査イでは、既存のアンケート調査結果を基に、子育て世帯の転出入のきっかけや要因等を把握し、居住に関するトレンドや本市のおかれている環境、強み・弱み等を分析する。

第4章 調査ウでは、子育て世帯を中心とする人口増加策が奏功している他都市の取組状況や施策体系、その有効性等について客観的に分析・整理し、本市の取組状況と比較することを通じて、本市の立ち位置(強み・弱みや環境の違い、施策の有無等)を認識するとともに、定住・転入促進に向けた子育て施策の体系化を行う。

第5章 調査エでは、子育て世帯に対するアンケート調査を実施し、市内在住の子育て世帯に対し、自分らしく安心して暮らし続けるためにはどのような施策や支援が必要か、また何を価値あるものと評価しているかについて調査を行う。

第6章 調査オでは、調査ア～エの結果を踏まえ、子育て世帯の定住・転入促進に向けて横浜市が実施すべき子育て世帯への効果的な施策・取組の方向性及び具体的な施策・取組について検討を行う。

図表 4 調査概要

調査	概要
ア	子育て世帯に関する基礎調査
イ	市外転出者・市内転入者意識調査の子育て世帯に係る詳細分析
ウ	人口増加都市等と横浜市との比較分析及び横浜市の施策の体系化
エ	子育て世帯へのアンケート調査
オ	横浜市が実施すべき子育て世帯への効果的な施策の提案

※本調査では、子育て世帯を未婚の子どもとその親とし、未婚の子どもは、未就学児・就学児（主に小学生・中学生）を対象とする

図表 5 本調査のフロー

プロセス	全体調査設計	基礎調査	各種調査（転入・転出要因分析）			施策方向性
	全体設計	基礎調査 ア	転出入の要因分析 強み・弱み イ	横浜市・他市比較 施策の体系化 ウ	子育て世帯 アンケート調査 エ	今後の方向性 示唆・優先順位 オ
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 本業務のゴール、各調査の関係性、実施事項及びアウトプットについて確認 	<ul style="list-style-type: none"> 政策的意義（ベネフィット、コスト）の整理 横浜市・全国自治体の子育て世帯に関する基礎調査 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市における転入出の要因分析 横浜市の強み・弱みの分析 		<ul style="list-style-type: none"> 住民が安心して長く住み続ける理由を分析（満足度・不安・要因） 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯への効果的な施策案の整理 政策の優先度、実現可能性から今後の施策の提案作成
対象		国動向・横浜市・他市	横浜市（子育て世帯）	横浜市・他市	横浜市（子育て世帯）	横浜市
各調査の実施内容		子ども・子育て動向等の整理 子育て世帯の転出抑制・転入促進に関する政策的意義、メリット、コストの整理 基礎データ収集・整理（横浜市・全国） 「ウ」の比較分析の候補自治体の選定	市外転出・市内転入者意識調査の分析（子育て世帯） 居住トレンド、横浜市の置かれている環境等を踏まえ強み・弱み分析	人口増加都市と横浜市から流出した市との違い・比較分析 他市ヒアリング 現行施策の体系化	子育て世帯向けアンケートを実施し、転出抑制の要素を分析	施策の優先、実行可能性の検討・施策案提案 庁内関係者ヒアリング

第2章 調査ア：子育て世帯に関する基礎調査

1. 調査概要

(1) 子ども・子育て動向等の整理

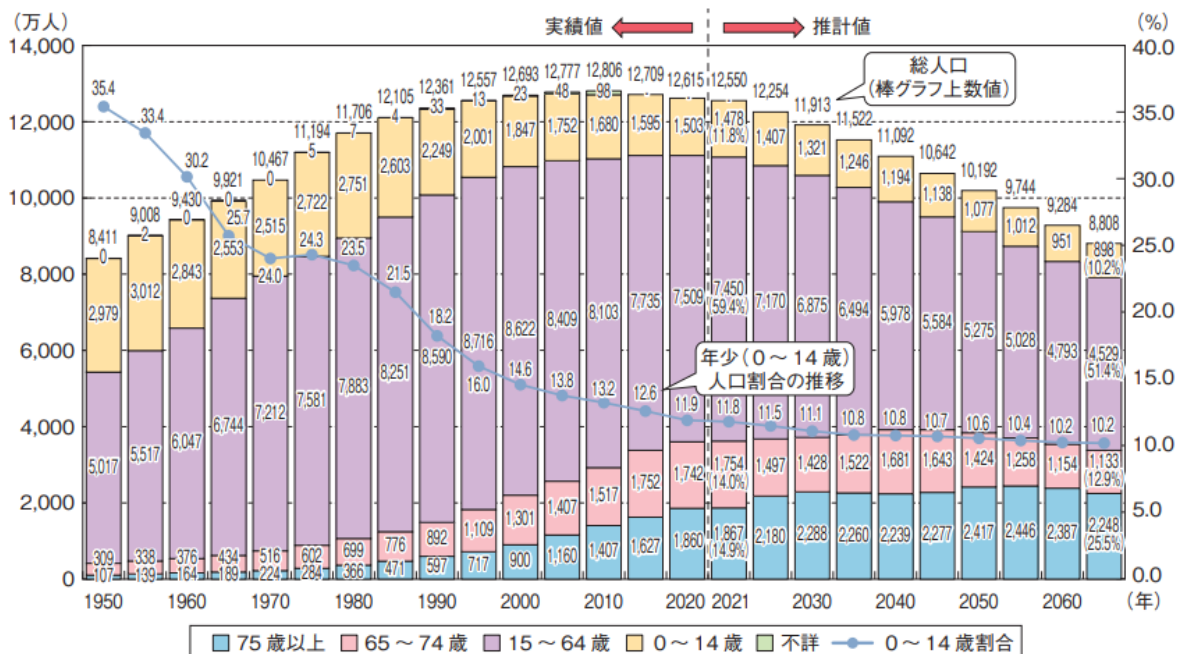
国と横浜市の子ども・子育てに関する施策・制度と子育て世帯の現状・意識を把握し、子育て世帯を取り巻く現状・課題を整理するため、公官庁や横浜市の公開情報及び公的資料等の文献レビューを実施した。

(ア) 国等の施策・制度の動向/意識の変化

■ 少子化の現状

我が国における出生数は年々減少し、少子化が加速している。また、将来の日本の人口動態の見直しによると総人口は2053年に1億人を下回り、2056年には年少人口も1,000万人（10.4%）を下回り、人口減少及び少子化は継続していく見通しが示された。また令和2年の出生時の母親の平均年齢の出生順位別では、第1子が30.7歳、第2子が32.8歳、第3子が33.9歳で、それぞれ上昇を続けており、晩婚化が進んでいる現状である。

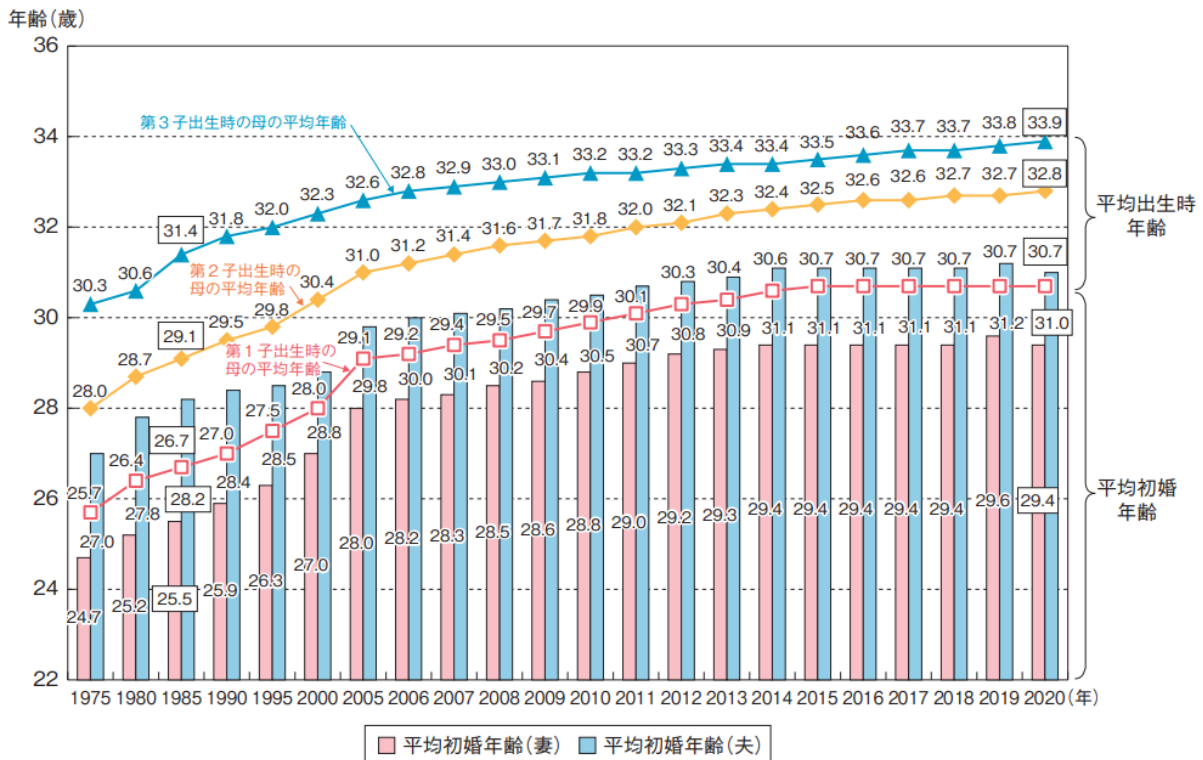
図表 6 総人口及び人口構成の推移と見直し



出所：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html>)

図表 7 平均初婚年齢と出生順位別の平均年齢の年次推移



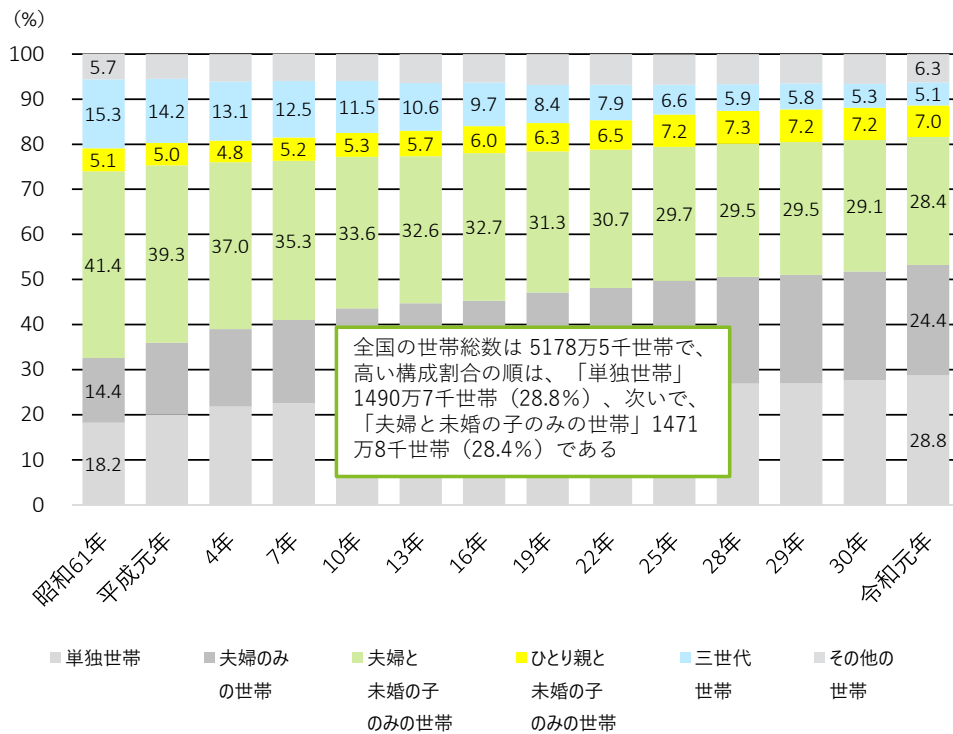
出所：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html>)

■ 家族形態の変化

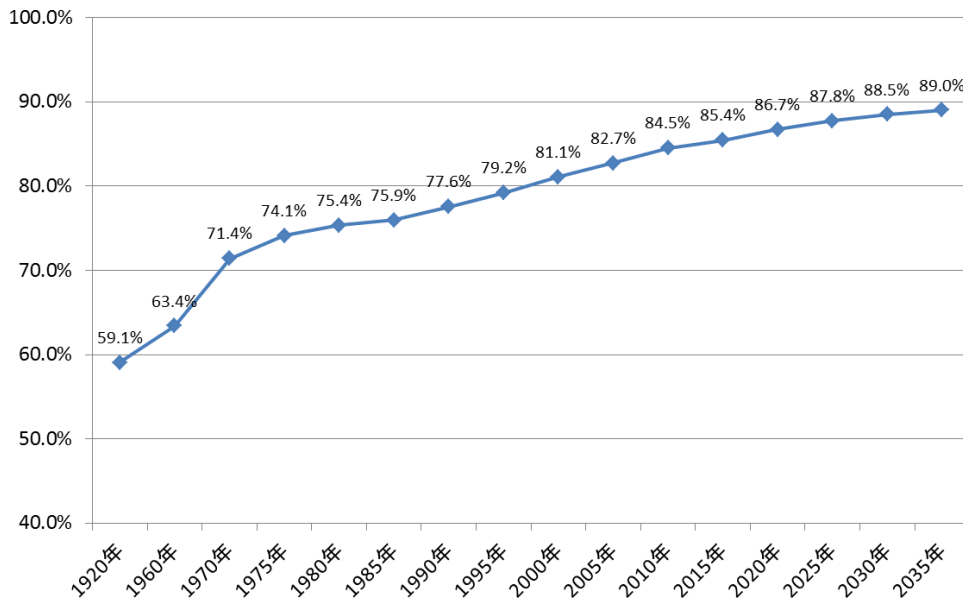
我が国の子育て世帯は、従来の三世帯世帯が減少し、核家族の割合が増加しており 2035 年には 89.0%になることが推計された。従来の三世帯で子育てを行う環境から子育て世帯が自立して子育てを行っていくことが求められる環境となってきた。

図表 8 世帯類型別家族構成割合の推移



出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」よりトーマツ作成
 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html)

図表 9 親族世帯数に占める核家族世帯数



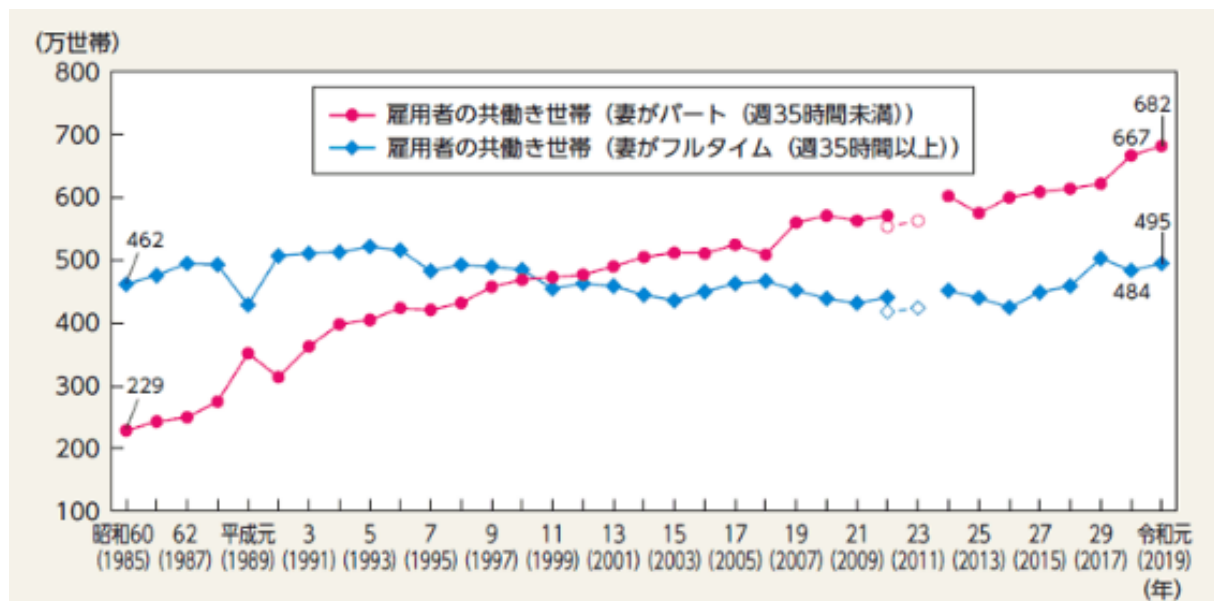
※2015年以降は非親族世帯を含む一般世帯数に占める核家族世帯数の比率を示した。また、2015年以降は推測値である。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2016年版」及び「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)を元に総務省が作成
 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000452791.pdf)

■ 就労状況

女性の社会進出に伴い、共働き世帯は年々増加している。女性がパートタイム・フルタイムで就労している世帯数は、年々増加しており、特にパートタイムでの増加率が高い。女性の就労への意識調査でも「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」と考える人は、男女ともに年々上昇傾向である。また、児童のいる世帯の平均所得金額は813万円（令和2年度）であり、近年は共働き世帯の世帯年収も増加傾向となっている。子育てしながらも共働きを選ぶ世帯が多い実情がうかがえる。

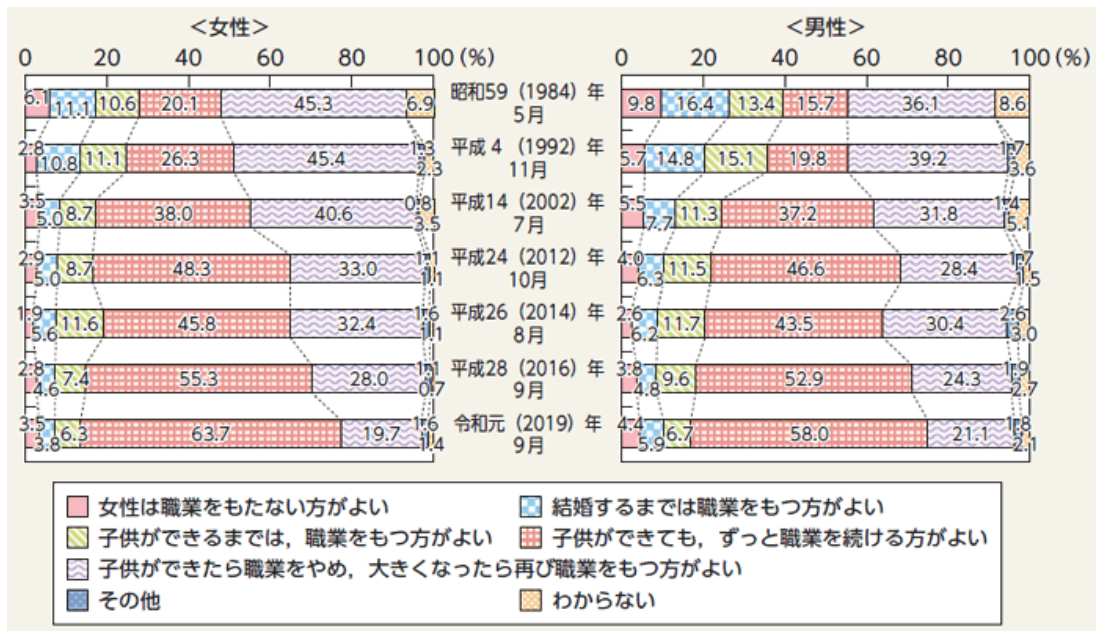
図表 10 妻の就業時間別共働き世帯数の推移



出所：内閣府「令和2年度男女共同参画白書」

(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/index.html)

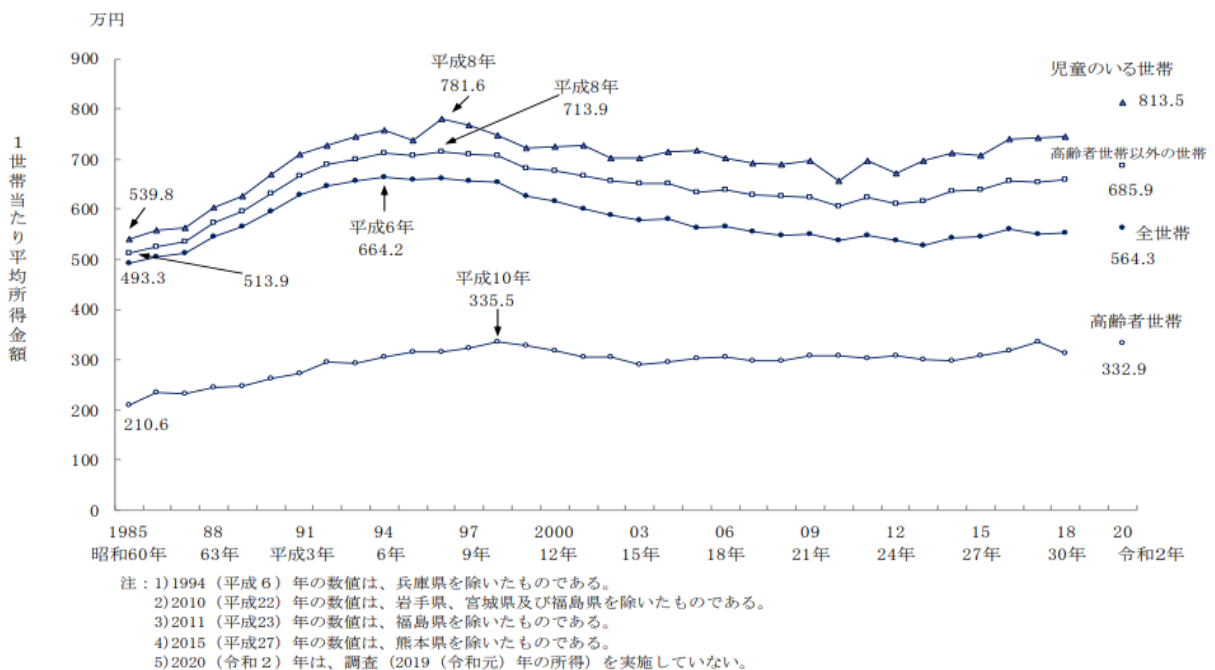
図表 11 女性の就労に対する意識



出所：内閣府「令和2年度男女共同参画白書」

(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/index.html)

図表 12 世帯当たり平均所得金額の推移



出所：厚生労働省「2021年 国民生活基礎調査の概況」

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa21/index.html>)

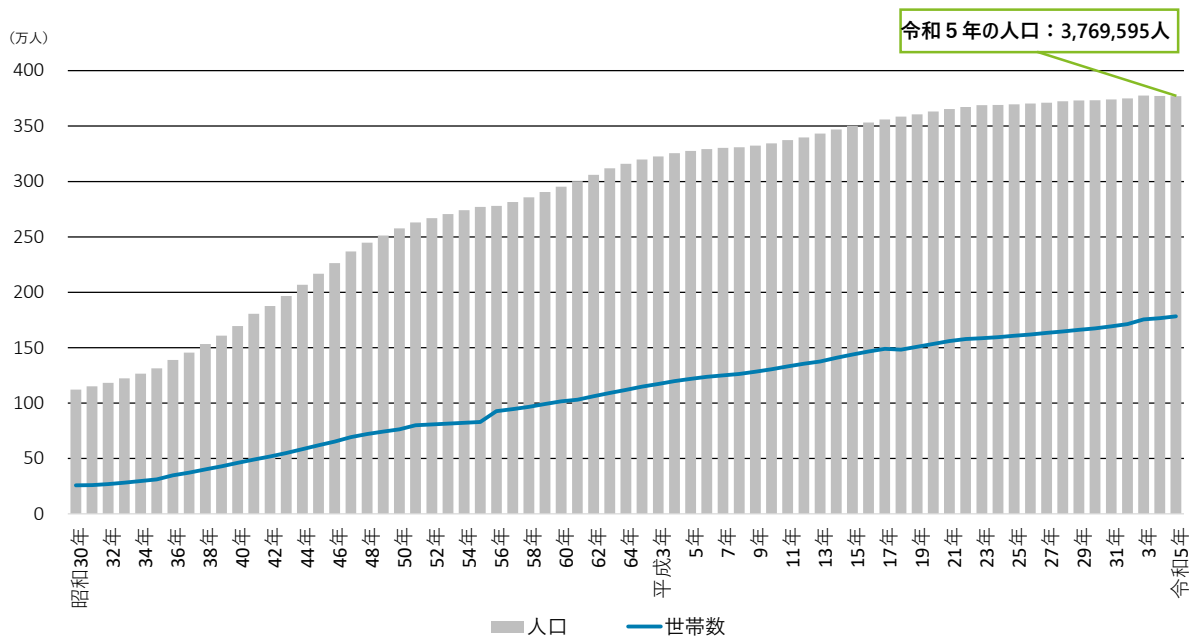
(イ) 横浜市における施策・制度の動向/意識の変化

■ 横浜市の特徴

横浜市の令和5年の人口は3,769,595人、世帯数は1,782,399世帯で、日本において最も人口・世帯数の多い基礎自治体である。令和3年1月1日時点の人口は1月1日時点としては過去最多の3,776,286人に達したが、令和4年1月1日時点で4,257人減少（社会動態7,200人増加、自然動態11,457人減少）し、令和5年1月1日時点で2,434人減少（社会動態13,305人増加、自然動態15,739人減少）した。年齢3区分の人口構成の推移をみると、年少人口の割合は、緩やかに減少し続ける一方、生産年齢人口が増加に転じているが、今後横浜市全体としては人口減少フェーズが続くと推察される。

令和2年度の横浜市の合計特殊出生率（1.24）は、全国平均（1.33）より低く、近年は全国と同様に減少傾向で推移している。また、出産時の母親の年齢の推移は緩やかに高齢化しており、横浜市内で産み育てる人が減少している傾向にある。

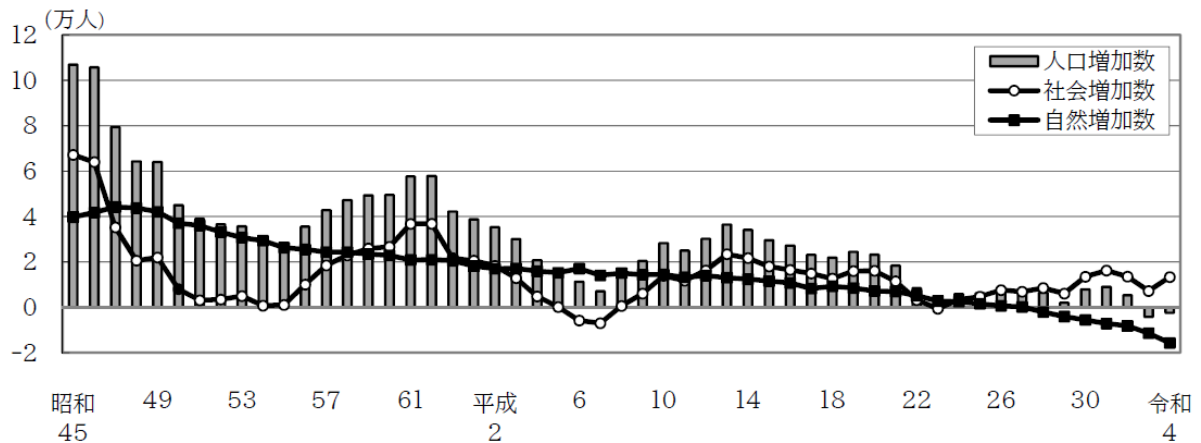
図表 13 横浜市の人口・世帯数の推移



出所：横浜市「横浜市の人口 令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口」よりトーマツ作成

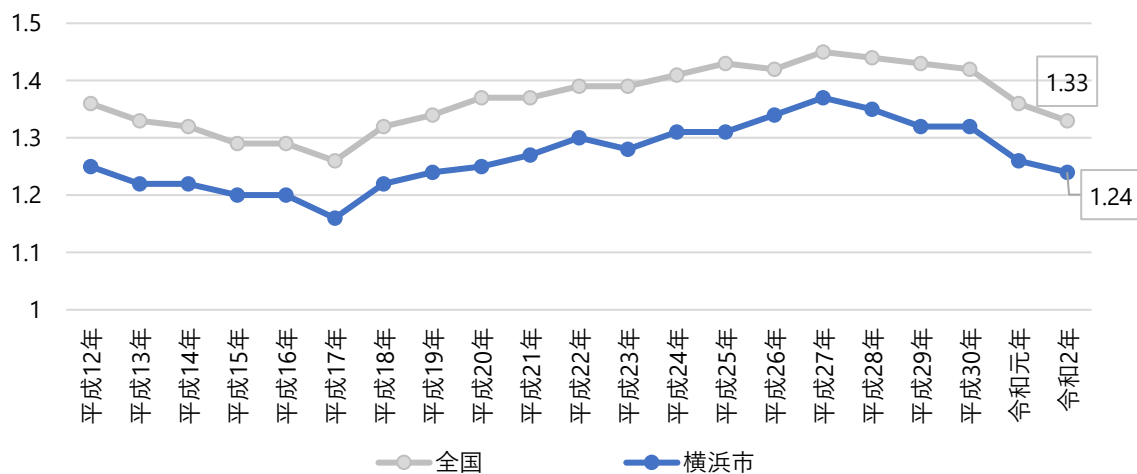
(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/dotai/nen/r4dotai.html>)

図表 14 人口増加数(社会増加数、自然増加数)の推移



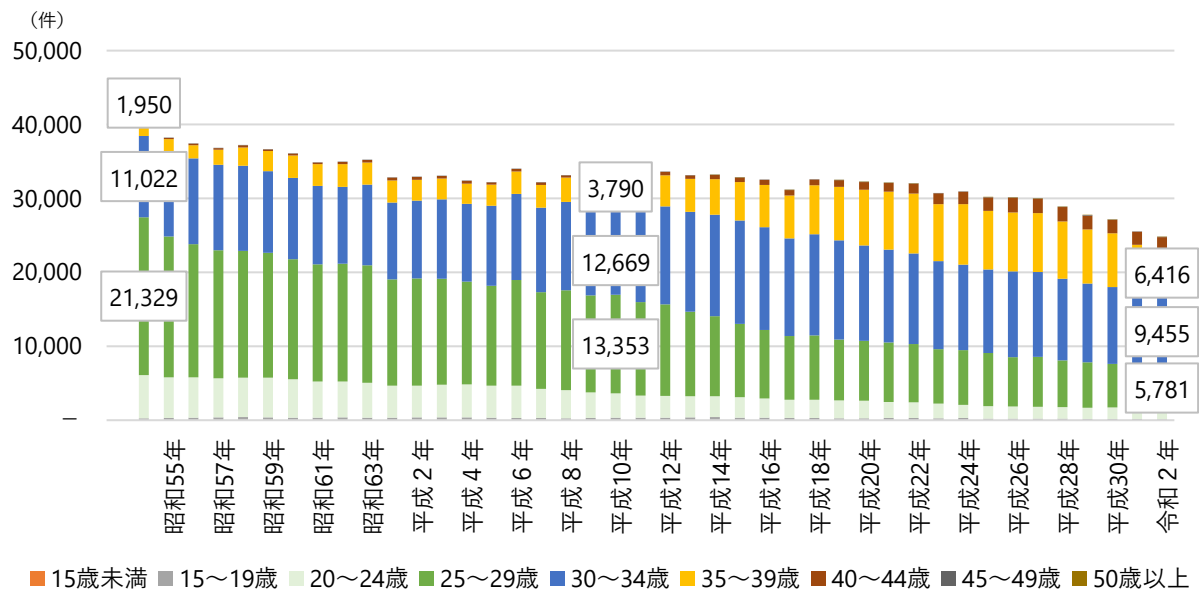
出所：横浜市「横浜市の人口—令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口—」
 (<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinkou/dotai/nen/r4dotai.html>)

図表 15 合計特殊出生率の推移



出所：横浜市「横浜市統計書 第2章 人口」[11-(3) 母の年齢階級別]
 (<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/tokeisho/02.html>)
 厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計(確定数)の概況」
 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei21/index.html>) よりトーマツ作成

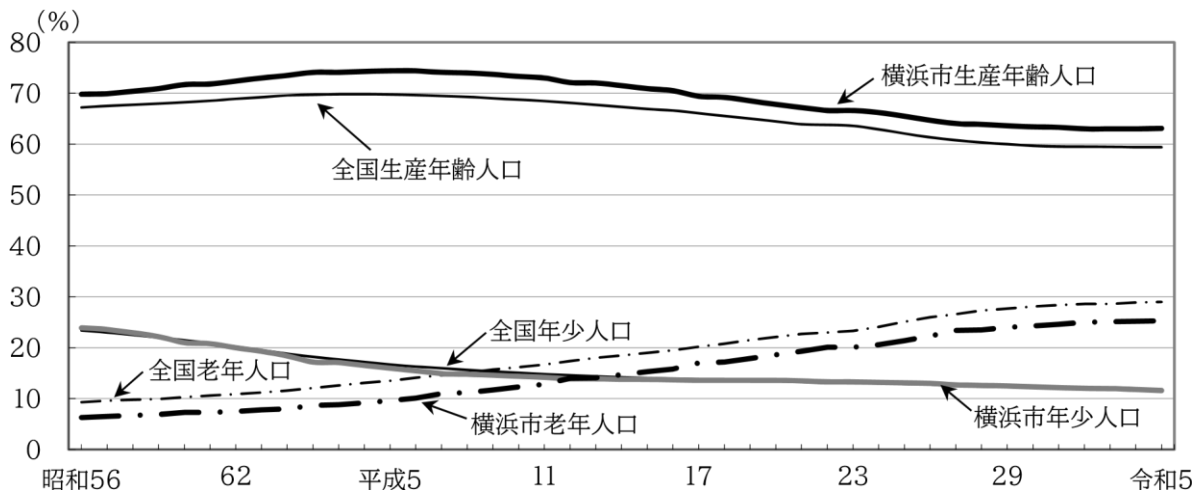
図表 16 出産時の母親の年齢階級推移



出所：横浜市「横浜市統計書 第2章 人口」[11-(3) 母の年齢階級別]

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/tokeisho/02.html>) よりトーマツ作成

図表 17 年少人口、生産年齢人口及び老年人口の割合の推移



出所：横浜市「横浜市の人口—令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口」

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/dotai/nen/r4dotai.html>)

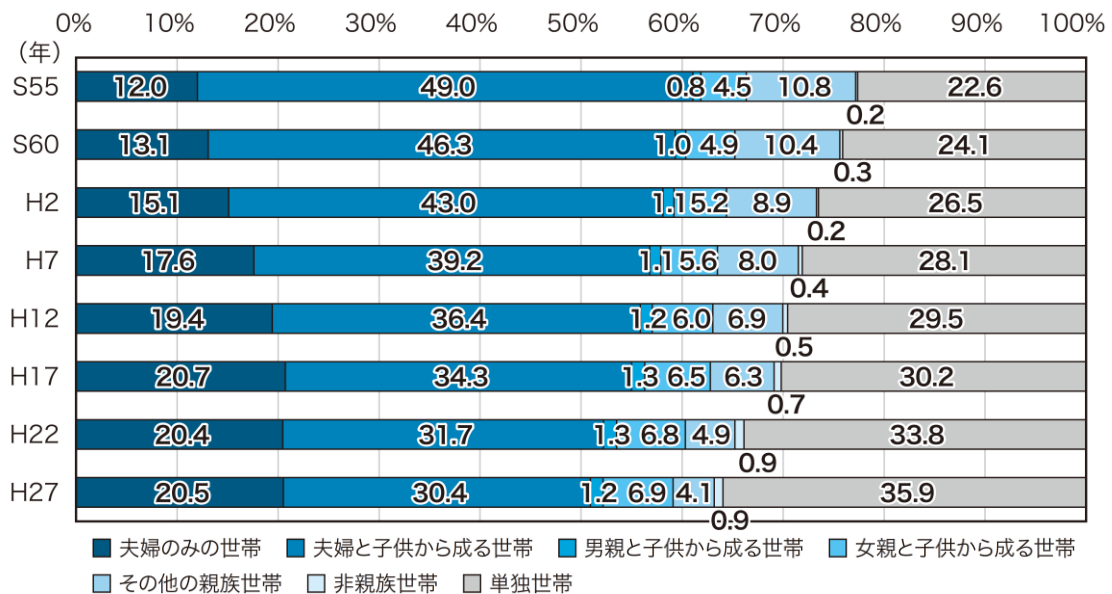
■ 家族形態と就労形態

横浜市の子育て世帯の割合は、年々減少し平成27年の子育て世帯は42.6%であった。また、子育て世帯の家族構成は、「夫婦と子どもから成る世帯」が30.4%で最多、次いで、「女親

と子どもから成る世帯」が6.9%であった。横浜市の共働き世帯は増加傾向であるが、特に子育て世帯においては、共働き世帯の割合が45.9%（2017年時点）であった。

横浜市の15～64歳の女性の労働力率は、令和2年は、平成27年よりも上昇しているが、全国と比較すると横浜市は30～34歳の階級を境にやや低い傾向にある。なお、年齢階級全体では30代で若干減少する傾向がみられた。

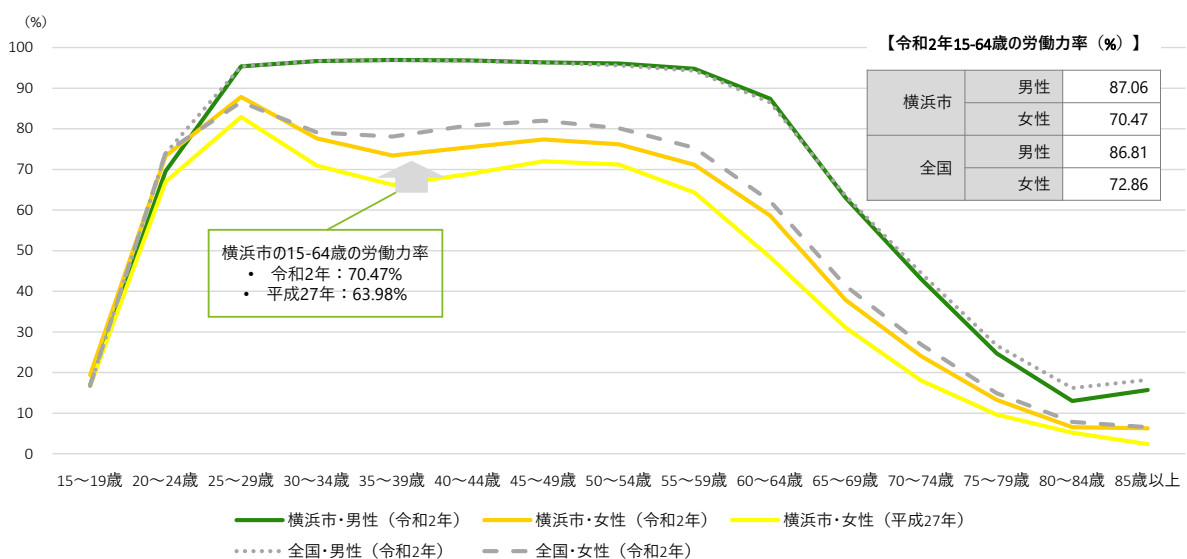
図表 18 横浜市の世帯類別構成割合



出所：横浜市「第5次横浜市男女共同参画行動計画」

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/keikaku/kodokeikaku/dai5jikeikakusakutei.html>)

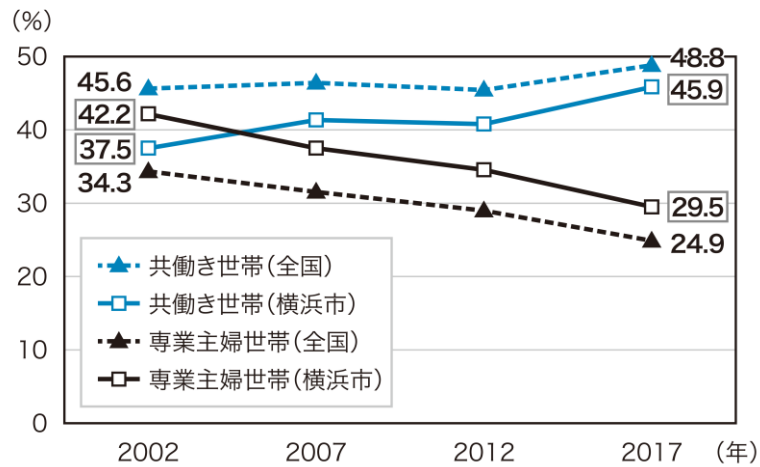
図表 19 横浜市の5歳階級の労働力率



出所：総務省「国勢調査」よりトーマツ作成

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

図表 20 横浜市の共働き世帯の推移



出所：横浜市「第5次横浜市男女共同参画行動計画」

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/keikaku/kodokeikaku/dai5jikeikakusakutei.html>)

■ 横浜中期計画の基本戦略

最大の人口を抱える基礎自治体として、これまで発展を続けてきた横浜市も今後は人口減少局面を迎え、生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進むと想定されている。これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足することによる、地域コミュニティや市内経済の活力低下、市税収入の減少、社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行などに伴う、市民サービスの維持等の課題が見込まれている。

こうした変化や課題に着実に対応していくために、統計データ等から将来を推定し、見える課題を先取りし、その解決に向けた最適な方策を選択していくために、中期計画では2040年頃の市民と共にめざす都市像「明日をひらく都市 (OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA)」を示している。その都市像の実現に向けて「共にめざす」仲間を増やすため、本計画の「基本戦略」に「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げている。子育て世帯を支援し、共に「住みたい都市」、「住み続けたい都市」、「選ばれる都市」を歩む仲間を増やしていきながら、高齢者を支えていく等の好循環を創出することとしている。

図表 21 中期計画の体系

■共にめざす都市像
「明日をひらく都市（OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA）」
■基本戦略
「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」 テーマ①：子育て世代への直接支援 テーマ②：コミュニティ・生活環境づくり テーマ③：生産年齢人口流入による経済活性化 テーマ④：町の魅力・ブランド向上 テーマ⑤：都市の持続可能性
■9つの戦略
「共にめざす都市像」の実現に向け、特に重要な施策の達成に向けた10年程度の取組の方向性を示している。
■38の政策
9つの戦略に沿って4年間で重点的に推進する取組である
■行政運営
行政運営：「行政運営の基本方針」（現在、策定中）に基づく信頼と責任のある行動運営 財政運営：財政ビジョンに基づく「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

出所：横浜市「横浜市中期計画 2022～2025」

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>)

(2) 調査ウの比較分析の候補自治体の選定

横浜市の子育て世帯における施策の状況等を把握するため、全国から比較分析の対象候補自治体（以下、市区）を抽出し、選定した。市区の選定には、平成27年から令和2年の5年間の国勢調査における「人口増加率」を用い、全国の市区から「人口増加している」または「横浜市における転入出が多い」51市区を抽出した。また、市区の人口規模も考慮し、グループ1を政令指定都市、グループ2を市区、グループ3を転入・転出先の多い市区とした。比較分析の候補市区の選定には、グループ1から3のバランスを考慮した。

図表 22 比較分析自治体の選定

全国の人口増加率の高い市区		横浜市における転入出の高い市区		
条件 (1)	<ul style="list-style-type: none"> 日本は、少子高齢化に直面している。平成22年以降、日本の自然増加は出生数が死亡数を下回り総人口数は減少している。 こうした状況下で、人口増加数（率）が高い市区は、社会動態数と自然動態数が増加していると考え 		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯における転入者の増加や転出者の抑制することを検討していくために横浜市を起点に転入・転出の高い、また、人口増加率が増加している 	
	グループ 1 政令指定都市 <ul style="list-style-type: none"> 全国20の政令指定都市のうち、人口増加率が横浜市の1.41より高い市区である 	グループ 2 市区 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年～令和2年の5年間（令和2年度の国勢調査）で、人口増加率の高い市区を整理 上記の内、人口数15万以上の市区を整理 人口増加率がトップ35の市区 	グループ 3 転入・転出先の市区 <ul style="list-style-type: none"> 「令和3年の人口動態」（横浜市）で、転入・転出の多い市区とする <ul style="list-style-type: none"> -横浜市に転入/転入超過（トップ10） -横浜市から転出/転出超過（トップ10） 平成27年～令和2年の5年間（令和2年度の国勢調査）で、人口増加率が増加している 	
	さいたま市、川崎市、名古屋市、大阪市、福岡市 計5件	つくば市、市川市、船橋市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、小平市、西東京市、明石市 計33件	相模原市、藤沢市、大和市、茅ヶ崎市、海老名市、座間市、江戸川区 計7件	
対象市区 .. 計51件				

第3章 調査イ：市外転出者・市内転入者意識調査における子育て世帯の分析

1. 調査概要

(1) 調査目的・全体像

(ア) 調査目的

横浜市が、子育て世帯を中心とした定住・転入促進を図るため、転出入の契機や要因、居住に関するトレンド、本市の置かれている環境、強み・弱み等を把握することを目的とし、今後実施すべき子育て世帯への効果的な施策を検討するにあたり参考とするための調査を実施した。得た知見を基に、ペルソナ設定の検討及び施策立案や優先順位付けに資する情報を整理した。

(イ) 全体像

調査イでは、横浜市が実施した令和4年度横浜市外転出者・市内転入者意識調査（調査手法で後述）のデータを用いて分析を行った。横浜市の子育て世帯における転入者・転出者の特徴の把握と横浜市の強み・弱みの整理（SWOT分析）することで、次の内容を整理した。

- ① 子育て世帯の転入者・転出者の属性、居住の特性、及び転入・転出のきっかけと理由から横浜への転入者と転出者の特徴を整理
- ② 子育て世帯の定住・転入促進に向け、横浜市の強み・弱みを把握し、施策等の検討材料を整理

(2) 調査手法

本調査では、横浜市が実施した令和4年度 横浜市外転出者・市内転入者意識調査（調査手法で後述）のデータを用いて分析を行った。本意識調査の概要は以下のとおり。

図表 23 横浜市外転出者・市内転入者意識調査の概要

調査名称	令和4年度 横浜市外転出者・市内転入者意識調査
目的	横浜市内に転入した市民の転入事由や意識、及び横浜市外に転出した市民の転出事由や意識を把握・分析し、政策立案の基礎資料とする
期間	令和4年6月9日から令和4年7月3日まで
調査方法	郵送配布・インターネット回答
調査対象	令和3年4月1日から令和4年3月31日までに横浜市と東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）との間で転出入した20歳以上44歳以下の男女10,800人（住民基本台帳より無作為抽出：転入5,400人、転出5,400人）
主な調査項目*	基本属性、市内転入・市外転出事由、転入先・転出先を選んだ理由、横浜市への転入意向（転出者のみ）、横浜市の良い点、自由記載

回答状況**	転入者回答率 28.1% (有効回答数 1,508 件) 転出者回答率 21.0% (有効回答数 1,108 件)
--------	--

*転出者意識調査項目（全 13 項目）と転入者意識調査項目（全 11 項目）は設問が一部異なる。主な違いは、転入者意識調査においては横浜市の良いと思う点について。他方、転出者意識調査においては横浜市に住んでいた理由、横浜市の方が良かった点について何う構成。

**横浜市公式ホームページ掲載内容

(ウ) 調査イにおける子育て世帯・非子育て世帯の定義（分析対象の整理）

転入者意識調査の有効回答数 1,508 件及び転出者意識調査の有効回答数 1,108 件より、本調査の分析対象となる対象者を抽出した。転入意識調査では 1,487 件、転出者意識調査では 1,085 件を分析対象とした。分析にあたり、分析対象を子育て世帯と非子育て世帯の 2 群に分けた。転入者意識調査及び転出者意識調査共に同じ設問である Q3-3-1 の子どもの人数を問う設問より、子育て世帯と非子育て世帯を以下のとおり定義づけた。

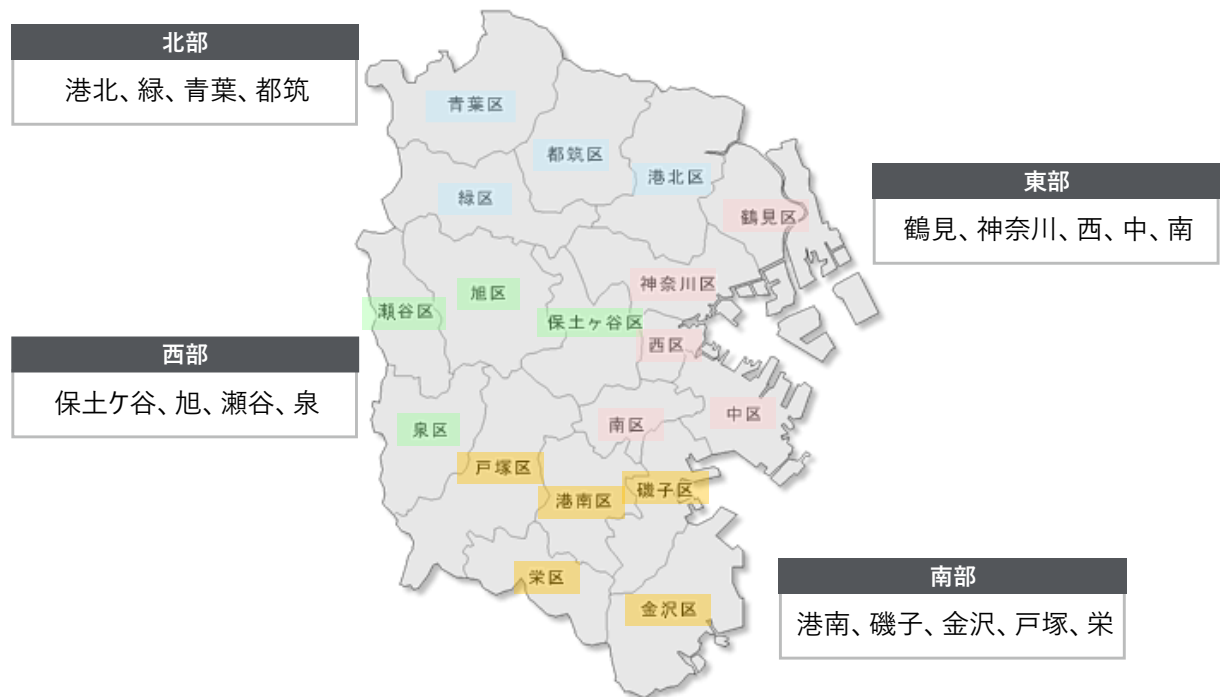
図表 24 子育て世帯・非子育て世帯の定義

	定 義
子育て世帯	転入出前の世帯状況において、就学者、未就学児（保育園・幼稚園児を含む）が一人以上いる世帯
非子育て世帯	転入出前の世帯状況において、就学者、未就学児（保育園・幼稚園児を含む）が一人もいない世帯

(エ) 横浜市のエリア区分

横浜市は 18 の行政区で成り立っており、転入者の転入先住所及び転出者の転出前の住所においては、横浜市の教育委員会事務局の学校教育事務所の担当区域を基準に 4 エリアに分類し分析を行った。

図表 25 横浜市のエリア区分



(オ) 子育て世帯の転入者及び転出者の特徴とその動機の分析

転入者意識調査及び転出者意識調査のそれぞれにおいて、子育て世帯における転入者及び転出者の特徴とその動機を把握した。

図表 26 横浜市内転入者意識調査の調査設計

転入者意識調査 子育て世帯 (n=269)・非子育て世帯 (n=1218)			
1) 子育て世帯の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 家族形態 (転入前) ➢ 居住年数 (転入前) ➢ 世帯年収 ➢ 就業状況 (転入前) ➢ 就学状況 (転入前) ➢ 居住形態 (転入後) ➢ 居住形態の変化 ➢ 転入前住所 ➢ 転入後住所 (区) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Q1 ➢ Q5 ➢ Q6 ➢ Q3-2 ➢ Q3-3-2 ➢ Q4-4 ➢ Q4-3 ➢ Q2-1 ➢ Q2-5 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較
2) 動機分析	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 転入の一番のきっかけ ➢ 転入先の選択理由 ➢ 転入先の選択条件 ➢ 横浜市の良いと思う点 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Q7 ➢ Q8 ➢ Q4-2 ➢ Q11 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析

※ 設問番号は、分析項目に合わせて記載しているため、順不同である

図表 27 横浜市外転出者の調査設計

転出者意識調査 子育て世帯 (n=166) ・非子育て世帯 (n=919)			
1) 子育て世帯の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 家族形態 (転出前) ➢ 居住年数 (転出前) ➢ 世帯年収 ➢ 就業状況 (転出前) ➢ 就学状況 (転出前) ➢ 居住形態 (転出前) ➢ 居住形態の変化 ➢ 転出前住所 (区) ➢ 転出後住所 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Q1 ➢ Q6 ➢ Q7 ➢ Q3-2 ➢ Q3-3-2 ➢ Q4-4 ➢ Q4-3 ➢ Q2-1 ➢ Q2-5 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ 度数分布比較 ➢ 度数分布比較
2) 動機分析	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 転出の一番のきっかけ ➢ 転出先の選択理由 ➢ 転出先の選択条件 ➢ 横浜市に住んでいた理由 ➢ 横浜市の良かった点 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Q8 ➢ Q9 ➢ Q4-2 ➢ Q5 ➢ Q13 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析 ➢ χ^2乗検定・残差分析

※ 設問番号は、分析項目に合わせて記載しているため、順不同である

(カ) 記述分析・統計分析

本調査では、横浜市への転入者及び転出者の概観を把握するため、単純集計・クロス集計を行った。次に子育て世帯の特徴を把握するため、子育て世帯と非子育て世帯の分析（度数分布比較、 χ^2 検定、残差分析）を行った。分析において統計分析が難しい項目においては、記述統計分析の結果を採用した。

度数分布比較は、度数分布（以下、回答数）及び割合を比較した。統計学的検定は、 χ^2 検定及び Fisher 正確確立検定を行った結果を用い、 $P < 0.05$ で有意差ありとした。また残差分析を行った結果を用い、1.96 以上、 -1.96 以下を意味のある残差とした。

2. 調査結果

子育て世帯における、転入者・転出者は、世帯年収、住まいの特徴、転入出のきっかけにおいて特徴の違いがみられた。なお、子育て世帯において、交通・生活の利便性、家賃・住宅価格の手ごろ感、自然環境・まちなみの景観のよさ、治安の良さの点で横浜市が評価されると推察された。

なお、調査の結果は、分析対象数が限定的であるため、解釈には留意が必要である。

(1) 子育て世帯における転入者の特徴

本調査結果より、子育て世帯における転入者の特徴として以下のような特徴がみられた。

【転入者の特徴】

図表 28 子育て世帯における転入者の特徴

【属性の特徴】
<ul style="list-style-type: none"> 未就学児のいる世帯で、<u>世帯年収 700 万円以上、回答者はフルタイム勤務</u> 横浜市転入前は、神奈川県もしくは東京都に住んでいた 転入先は、横浜市内の南部もしくは北部が多い
【転入後の住まいの特徴】
<ul style="list-style-type: none"> 持ち家、賃貸は同等の割合である 持ち家の場合、<u>新築戸建て、新築集合住宅、中古戸建てを選ぶ傾向</u>にある
【転入のきっかけ・理由等】
<ul style="list-style-type: none"> 転入のきっかけは、就職・転勤などの仕事のためが多いが、<u>子育て世帯に特徴的なきっかけとしては、住宅購入や住まいが手狭になったため等住宅に関する</u>ことがあがっている 転入先の選択理由は、交通・生活の利便性、家賃・住宅価格の手ごろ感が上位にあがってきているが、<u>子育て世帯に特徴的な選択理由としては、親や子、親族等が近くにいる</u>である、<u>自然環境が身近にある</u>があがってきている
【横浜市に対する評価】
<ul style="list-style-type: none"> 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点について、交通・生活の利便性を選んだ人が最も多く、<u>子育て世帯は、家賃・住宅価格の手ごろ感、親や子、親族などが近くにいる、自然環境が身近を評価する</u>傾向がある

- 統計分析結果は各図表の左上に統計分析と記載した。記載をしていない図表は、記述統計結果である。
 - 太字：子育て世帯のクロス集計の最多割合項目（該当結果は青字）
 - 緑字太字：子育て世帯に正の有意差が認められた設問
 - グレーハイライト：有意差のあった P 値
 - P 値が 0.001 より小さい値の時、「 $P < 0.001$ 」と記載

図表 29 転入前の世帯構成

Q1 転入前の世帯構成をお答えください。	総数 (n=1487)		子育て世帯 (n=269)		非子育て世帯 (n=1218)	
		%		%		%
1 一人暮らし	643	43%	18	7%	625	51%
2 夫婦のみ	244	16%	4	1%	240	20%
3 夫婦と未婚の子ども	341	23%	203	75%	138	11%
4 夫婦と親	38	3%	6	2%	32	3%
5 夫婦と親と未婚の子ども	33	2%	14	5%	19	2%
6 その他の世帯	188	13%	24	9%	164	13%
合計	1487		269		1218	

図表 30 転入前の住所（都道府県）

Q2	転入前に住んでいた都道府県をお答えください。	総数 (n=1487)		子育て世帯 (n=269)		非子育て世帯 (n=1218)	
			%		%		%
1	神奈川県	659	44%	111	41%	548	45%
2	東京都	606	41%	111	41%	495	41%
3	千葉県	117	8%	26	10%	91	7%
4	埼玉県	105	7%	21	8%	84	7%
	無回答	0	0%	0	0%	0	0%
	合計	1487		269		1218	

図表 31 転入後の住所地（4エリア）

Q2	転入後の住所（区）をお答えください。 ※4エリア別集計	総数 (n=1487)		子育て世帯 (n=269)		非子育て世帯 (n=1218)	
			%		%		%
1	北部	335	23%	73	27%	262	22%
2	南部	429	29%	85	32%	344	28%
3	東部	332	22%	42	16%	290	24%
4	西部	321	22%	55	20%	266	22%
	合計	1487		269		1218	

図表 32 転入前の就業形態

Q3-2	就労形態（フルタイム/パート・アルバイト） ※複数項目の総数を集計しているため、n数が異なる	総数 (n=2301)		子育て世帯 (n=445)		非子育て世帯 (n=1856)	
			%		%		%
1	フルタイム	1997	87%	386	87%	1611	87%
2	パートタイム	304	13%	59	13%	245	13%
	合計	2301		445		1856	

図表 33 転入前の子どもの就学状況

Q3-3-2	子どもの就学状況（転入前） ※複数項目の総数を集計しているため、n数が異なる	総数 (n=382)		子育て世帯 (n=382)		非子育て世帯 (n=0)	
			%		%		%
1	就学児（大学生・高校生・中学生）	110	29%	110	29%	0	0%
2	就学児（小学生）	40	10%	40	10%	0	0%
3	未就学児（幼稚園・保育園・未就園児）	232	61%	232	61%	0	0%
	合計	382		382		0	

図表 34 転入後の住居を探す際の条件

統計分析		総数 (n=1487)		子育て世帯 (n=269)		非子育て世帯 (n=1218)		P-Value (<0.05)
Q4-2	転入後の住居を探す際の条件について当てはまるものを お答えください。		%		%		%	
1	新築のみ検討	166	11%	66	25%	100	8%	P<0.001
	調整済み残差			7.7		-7.7		
2	新築・中古とも検討	686	46%	107	40%	579	48%	
	調整済み残差			-2.3		2.3		
3	中古のみ検討	139	9%	26	10%	113	9%	
	調整済み残差			0.2		-0.2		
4	どちらともいえない	496	33%	70	26%	426	35%	
	調整済み残差			-2.8		2.8		
	合計	1487		269		1218		

図表 35 転入後の住居形態の変化

統計分析		総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q4-3	転入後の住居形態について変化はありますか？	(n=1487)	(n=269)	(n=1218)	(<0.05)
1	ある	748 50%	182 68%	566 46%	P<0.001
	調整済み残差		6.3	-6.3	
2	ない	739 50%	87 32%	652 54%	
	調整済み残差		-6.3	6.3	
合計		1487	269	1218	

図表 36 転入後の住居形態

統計分析		総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q4-4	転入後の住居形態について当てはまるものをお答えください。※Q4-3で「2ない」と回答したものは、Q4-10の回答を採用し集計	(n=1487)	(n=269)	(n=1218)	(<0.05)
1	持ち家（新築戸建て）	175 12%	61 23%	114 9%	P<0.001
	調整済み残差		6.1	-6.1	
2	持ち家（新築集合住宅）	65 4%	23 9%	42 3%	
	調整済み残差		3.7	-3.7	
3	持ち家（中古戸建て）	55 4%	21 8%	34 3%	
	調整済み残差		3.9	-3.9	
4	持ち家（中古集合住宅）	88 6%	19 7%	69 6%	
	調整済み残差		0.9	-0.9	
5	賃貸（戸建て）	37 2%	7 3%	30 2%	
	調整済み残差		0.1	-0.1	
6	賃貸（集合住宅）	936 63%	117 43%	819 67%	
	調整済み残差		-7.3	7.3	
7	社宅等	93 6%	16 6%	77 6%	
	調整済み残差		-0.2	0.2	
8	その他	38 3%	5 2%	33 3%	
	調整済み残差		-0.8	0.8	
合計		1487	269	1218	

図表 37 転入前の居住地での居住年数

Q5	転入前の居住地での居住年数について当てはまるものをお答えください。	総数	子育て世帯	非子育て世帯
		(n=1487)	(n=269)	(n=1218)
1	1年未満	156 10%	15 6%	141 12%
2	1～5年	754 51%	147 55%	607 50%
3	5～10年	217 15%	48 18%	169 14%
4	10～20年	172 12%	35 13%	137 11%
5	20年以上	188 13%	24 9%	164 13%
合計		1487	269	1218

図表 38 現在の総世帯年収

統計分析		総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q6	現在の総世帯年収について当てはまるものをお答えください	(n=1487)	(n=269)	(n=1218)	(<0.05)
1	300万未満	198 13%	30 11%	168 14%	P<0.001
	調整済み残差		-1.2	1.2	
2	300～500万未満	385 26%	50 19%	335 28%	
	調整済み残差		-3.0	3.0	
3	500～700万未満	275 18%	45 17%	230 19%	
	調整済み残差		0.8	-0.8	
4	700～1000万未満	295 20%	63 23%	232 19%	
	調整済み残差		1.6	-1.6	
5	1000～1500万未満	183 12%	41 15%	142 12%	
	調整済み残差		1.6	-1.6	
6	1500～2000万未満	40 3%	12 4%	28 2%	
	調整済み残差		2.0	-2.0	
7	2000万以上	19 1%	8 3%	11 1%	
	調整済み残差		2.7	-2.7	
8	無回答	92 6%	20 7%	72 6%	
	調整済み残差		0.9	-0.9	
合計		1487	269	1218	

図表 39 転入するきっかけとなった一番大きな理由

統計分析	転入するきっかけとなった一番大きな理由についてお	総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q7	答えてください。	(n=1487)	(n=269)	(n=1218)	(<0.05)
1	住宅購入のため	150 10%	58 22%	92 8%	P < 0.001
	調整済み残差		6.9	-6.9	
2	住居が手狭になったため	152 10%	43 16%	109 9%	
	調整済み残差		3.4	-3.4	
3	就職・転職などの仕事のため	472 32%	74 28%	398 33%	
	調整済み残差		-1.6	1.6	
4	進学のため	25 2%	14 5%	11 1%	
	調整済み残差		5.0	-5.0	
5	結婚のため	340 23%	5 2%	335 28%	
	調整済み残差		-9.1	9.1	
6	子育てや子どもの教育のため	65 4%	37 14%	28 2%	
	調整済み残差		8.3	-8.3	
7	親の介護のため	9 1%	2 1%	7 1%	
	調整済み残差		0.3	-0.3	
8	親や親族との近居・同居のため	86 6%	20 7%	66 5%	
	調整済み残差		1.3	-1.3	
9	その他	188 13%	16 6%	172 14%	
	調整済み残差		3.7	-3.7	
	合計	1487	269	1218	

図表 40 転入先の選択理由

統計分析	転入先の選択理由について当てはまるものをお答えく	総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q8	ださい。(複数可)	(n=1487)	(n=269)	(n=1218)	(<0.05)
1	交通(通勤・通学・買い物等)の便が良いから	832 56%	130 48%	702 58%	0.005
	調整済み残差		-2.8	2.8	
2	家賃や住宅の価格が手ごろだから	615 41%	105 39%	510 42%	0.392
	調整済み残差		-	-	
3	親や子、親族などが近くにいるから	310 21%	80 30%	230 19%	p < 0.001
	調整済み残差		4.0	-4.0	
4	自然環境が身近にあるから	138 9%	47 17%	91 7%	p < 0.001
	調整済み残差		5.1	-5.1	
5	日頃の買い物などが便利だから	349 23%	49 18%	300 25%	0.025
	調整済み残差		-2.2	2.2	
6	まちなみや景観がよいから	115 8%	26 10%	89 7%	0.190
	調整済み残差		-	-	
7	病院・診療所が近くにあるから	68 5%	10 4%	58 5%	0.458
	調整済み残差		-	-	
8	保育所や学校など子育て・教育環境が良いから	48 3%	25 9%	23 2%	p < 0.001
	調整済み残差		6.2	-6.2	
9	文化・スポーツ施設などが近くにあるから	16 1%	2 1%	14 1%	0.559
	調整済み残差		-	-	
10	治安が良く安心・安全だから	286 19%	54 20%	232 19%	0.699
	調整済み残差		-	-	
11	近隣住民と良好な関係を築けそうだから	31 2%	9 3%	22 2%	0.110
	調整済み残差		-	-	
12	既に決まっていたから(勤務先が住居を指定 親族の家に同居等)	171 11%	28 10%	143 12%	0.536
	調整済み残差		-	-	
13	横浜が好きだから	228 15%	38 14%	190 16%	0.544
	調整済み残差		-	-	
14	その他	109 7%	20 7%	89 7%	0.942
	調整済み残差		-	-	

図表 41 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点

Q11 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点について、当てはまるものを全てお答えください。(複数可)	総数 (n=1487)		子育て世帯 (n=269)		非子育て世帯 (n=1218)		P-Value (<0.05)
		%		%		%	
1 交通(通勤・通学・買い物等)の便が良い	687	46%	97	36%	590	48%	p<0.001
調整済み残差			-3.7		3.7		
2 家賃や住宅の価格が手ごろ	307	21%	69	26%	238	20%	0.025
調整済み残差			2.2		-2.2		
3 親や子、親族などが近くにいる	305	21%	83	31%	222	18%	p<0.001
調整済み残差			4.6		-4.6		
4 自然環境が身近にある	243	16%	67	25%	176	14%	p<0.001
調整済み残差			4.2		-4.2		
5 日頃の買い物などが便利	457	31%	75	28%	382	31%	0.263
調整済み残差			-		-		
6 まちなみや景観がよい	221	15%	46	17%	175	14%	0.254
調整済み残差			-		-		
7 病院・診療所が近くにある	144	10%	26	10%	118	10%	0.991
調整済み残差			-		-		
8 保育所や学校など子育て・教育環境が良い	52	3%	23	9%	29	2%	p<0.001
調整済み残差			5.0		-5.0		
9 文化・スポーツ施設などが近くにある	47	3%	5	2%	42	3%	0.177
調整済み残差			-		-		
10 治安が良く安心・安全	274	18%	58	22%	216	18%	0.143
調整済み残差			-		-		
11 近隣住民と良好な関係を築けそう	71	5%	19	7%	52	4%	0.052
調整済み残差			-		-		
12 その他	51	3%	11	4%	40	3%	0.511
調整済み残差			-		-		
13 特になし	216	15%	28	10%	188	15%	0.034
調整済み残差			-2.1		2.1		

(2) 子育て世帯における転出者の特徴

本調査結果より、子育て世帯における転出者の特徴として以下の特徴がみられた。

【転出者の特徴】

図表 42 子育て世帯における転出者の特徴

【属性の特徴】
<ul style="list-style-type: none"> 就学児のいる世帯で、世帯年収 300~700 万円未満で回答者はフルタイム勤務 転出先は、神奈川県内の他市が多い 転出前の居住地は、横浜市北部もしくは南部が多い
【転出後の住まいの特徴】
<ul style="list-style-type: none"> 持ち家と比較して賃貸の方が割合は多い 持ち家の場合、新築戸建て、新築集合住宅、中古戸建てを選ぶ傾向にある
【転出のきっかけ・理由等】
<ul style="list-style-type: none"> 転出のきっかけは、就職・転勤などの仕事のためが多いが、子育て世帯に特徴的なきっかけとしては、住宅購入、親や親族との近居・同居があがっている 転出先の選択理由は、交通・生活の利便性や家賃・住宅価格の手ごろ感を選択した人が最も多いが、子育て世帯に特徴的な選択理由としては、親や子、親族等が近くにいる、自然環境が身近、まちなみや景観の良さがあがっている

【横浜市に対する評価】
・ <u>今住んでいる自治体より横浜市の方が良いと思う点は、交通・生活の利便性を選択した人が最も多く、次いで親や親族との近居・同居を選択した人が多かった</u>
《参考》【再転入意向（※）】
・ <u>転出者の約 8 割が、事情が許すならまた横浜市に住みたいと回答した</u>

※原則、子育て世帯は「同居する子どもがいる世帯」と定義した。ただし、再転入意向のみ「夫婦(またはいずれか一方)と未婚の子ども」と回答した世帯を子育て世帯として定義した。

図表 43 転出前の世帯構成

Q1 転出前の世帯構成をお答えください。	総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)	
		%		%		%
1 一人暮らし	470	43%	12	7%	458	50%
2 夫婦のみ	111	10%	3	2%	108	12%
3 夫婦と未婚の子ども	303	28%	122	73%	181	20%
4 夫婦と親	37	3%	3	2%	34	4%
5 夫婦と親と未婚の子ども	39	4%	10	6%	29	3%
6 その他の世帯	125	12%	16	10%	109	12%
合計	1085		166		919	

図表 44 転出前の住所（4 エリア）

Q2 転出前の住所（区）をお答えください。 ※ 4 エリア別集計	総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)	
		%		%		%
1 北部	234	22%	48	29%	186	20%
2 南部	313	29%	59	36%	254	28%
3 東部	291	27%	20	12%	271	29%
4 西部	247	23%	39	23%	208	23%
合計	1085		166		919	

図表 45 転出後の都道府県

Q2 5 転出後の都道府県をお答えください。	総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)	
		%		%		%
1 神奈川県	459	42%	73	44%	386	42%
2 東京都	461	42%	60	36%	401	44%
3 千葉県	83	8%	16	10%	67	7%
4 埼玉県	82	8%	17	10%	65	7%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%
合計	1085		166		919	

図表 46 転出前の就業形態

Q3-2 就労形態（フルタイム/パート・アルバイト） ※複数項目の総数を集計しているため、n数が異なる	総数 (n=1749)		子育て世帯 (n=279)		非子育て世帯 (n=1470)	
		%		%		%
1 フルタイム	1473	84%	224	80%	1249	85%
2 パートタイム	276	16%	55	20%	221	15%
合計	1749		279		1470	

図表 47 転出前の子どもの就学状況

子どもの就学状況（転入前） Q3-3-2 ※複数項目の総数を集計しているため、n数が異なる	総数 (n=229)		子育て世帯 (n=229)		非子育て世帯 (n=0)	
		%		%		%
1 就学児（大学生・高校生・中学生）	115	7%	115	41%	0	0%
3 就学児（小学生）	26	1%	26	9%	0	0%
2 未就学児（幼稚園・保育園・未就園児）	88	5%	88	32%	0	0%
合計	229		229		0	

図表 48 住居を探すための条件

統計分析		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q4-2	住居を探すための条件		%		%		%	
1	新築のみ検討	110	10%	30	18%	80	9%	0.003
	調整済み残差			3.7		-3.7		
2	新築・中古とも検討	498	46%	70	42%	428	47%	
	調整済み残差			-1.0		1.0		
3	中古のみ検討	95	9%	11	7%	84	9%	
	調整済み残差			-1.1		1.1		
4	どちらともいえない	382	35%	55	33%	327	36%	
	調整済み残差			-0.6		0.6		
	合計	1085		166		919		

図表 49 転出後の住居形態の変化

統計分析		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q4-3	3 転出後の住居形態について変化はありますか？		%		%		%	
1	ある	593	55%	121	73%	472	51%	P<0.001
	調整済み残差			5.1		-5.1		
2	ない	492	45%	45	27%	447	49%	
	調整済み残差			-5.1		5.1		
	合計	1085		166		919		

図表 50 転出後の住居形態

統計分析		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q4-4	Q4-1の回答を採用し集計 転出後の住居形態について当てはまるものをお答えください。 ※Q4-3で「2ない」と回答したものは、		%		%		%	
1	持ち家（新築戸建て）	93	9%	25	15%	68	7%	P<0.001
	調整済み残差			3.2		-3.2		
2	持ち家（新築集合住宅）	49	5%	13	8%	36	4%	
	調整済み残差			2.2		-2.2		
3	持ち家（中古戸建て）	18	2%	6	4%	12	1%	
	調整済み残差			2.1		-2.1		
4	持ち家（中古集合住宅）	40	4%	10	6%	30	3%	
	調整済み残差			1.7		-1.7		
5	賃貸（戸建て）	48	4%	6	4%	42	5%	
	調整済み残差			-0.6		0.6		
6	賃貸（集合住宅）	717	66%	76	46%	641	70%	
	調整済み残差			-6.0		6.0		
7	社宅等	90	8%	23	14%	67	7%	
	調整済み残差			2.8		-2.8		
8	その他	30	3%	7	4%	23	3%	
	調整済み残差			1.2		-1.2		
	合計	1085		166		919		

図表 51 転出前に横浜市に住んでいた理由

統計分析		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q5	転出前に横浜市に住んでいた理由 (3つまで)							
1	通勤・通学に便利だから	489	45%	80	48%	409	45%	0.379
	調整済み残差							
2	親族・友人などがいるから	291	27%	51	31%	240	26%	0.217
	調整済み残差							
3	買い物、医療などの生活環境が整っているから	167	15%	27	16%	140	15%	0.735
	調整済み残差							
4	生まれ育ったところだから	372	34%	70	42%	302	33%	0.020
	調整済み残差			2.3		-2.3		
5	横浜が好きだから	239	22%	38	23%	201	22%	0.770
	調整済み残差							

図表 52 横浜市での居住年数

横浜市での居住年数について当てはまるものをお答えください。		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)	
1	1年未満	67	6%	10	6%	57	6%
2	1~5年	409	38%	50	30%	359	39%
3	5~10年	114	11%	17	10%	97	11%
4	10~20年	141	13%	36	22%	105	11%
5	20年以上	354	33%	53	32%	301	33%
合計		1085		166		919	

図表 53 現在の総世帯年収

統計分析		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q7	現在の総世帯年収について当てはまるものをお答えください。							
1	300万未満	135	12%	27	16%	108	12%	P<0.001
	調整済み残差			1.6		-1.6		
2	300~500万未満	330	30%	37	22%	293	32%	
	調整済み残差			-2.5		2.5		
3	500~700万未満	220	20%	34	20%	186	20%	
	調整済み残差			0.1		-0.1		
4	700~1000万未満	188	17%	35	21%	153	17%	
	調整済み残差			1.4		-1.4		
5	1000~1500万未満	112	10%	17	10%	95	10%	
	調整済み残差			0.0		0.0		
6	1500~2000万未満	26	2%	3	2%	23	3%	
	調整済み残差			-0.5		0.5		
7	2000万以上	7	1%	2	1%	5	1%	
	調整済み残差			1.0		-1.0		
8	無回答	67	6%	11	7%	56	6%	
	調整済み残差			0.3		-0.3		
合計		1085		166		919		

図表 54 転出するきっかけとなった一番大きな理由

統計分析		転出するきっかけとなった一番大きな理由について		総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q8	てお答えください。	(n=1085)	%	(n=166)	%	(n=919)	(<0.05)
1	住宅購入のため	88	8%	33	20%	55	6%
	調整済み残差			6.0		-6.0	
2	住居が手狭になったため	48	4%	10	6%	38	4%
	調整済み残差			1.1		-1.1	
3	就職・転勤などの仕事のため	427	39%	60	36%	367	40%
	調整済み残差			-0.9		0.9	
4	進学のため	13	1%	8	5%	5	1%
	調整済み残差			4.7		-4.7	
5	結婚のため	264	24%	15	9%	249	27%
	調整済み残差			-5.0		5.0	
6	子育てや子どもの教育のため	25	2%	8	5%	17	2%
	調整済み残差			2.3		-2.3	
7	親の介護のため	2	0%	0	0%	2	0%
	調整済み残差			-0.6		0.6	
8	親や親族との近居・同居のため	47	4%	16	10%	31	3%
	調整済み残差			3.6		-3.6	
9	その他	171	16%	16	10%	155	17%
	調整済み残差			-2.4		2.4	
	合計	1085		166		919	

図表 55 転出先の選択理由

統計分析		転出先の選択理由について当てはまるものをお		総数	子育て世帯	非子育て世帯	P-Value
Q9	答えてください。(複数可)	(n=1085)	%	(n=166)	%	(n=919)	(<0.05)
1	交通(通勤・通学・買い物等)の便が良いから	726	67%	99	60%	627	68%
	調整済み残差			-2.2		2.2	0.030
2	家賃や住宅の価格が手ごろだから	392	36%	59	36%	333	36%
	調整済み残差			-		-	0.864
3	親や子、親族などが近くにいるから	167	15%	35	21%	132	14%
	調整済み残差			2.2		-2.2	0.027
4	自然環境が身近にあるから	76	7%	28	17%	48	5%
	調整済み残差			5.4		-5.4	p<0.001
5	日頃の買い物などが便利だから	249	23%	39	23%	210	23%
	調整済み残差			-		-	0.856
6	まちなみや景観がよいから	70	6%	20	12%	50	5%
	調整済み残差			3.2		-3.2	0.001
7	病院・診療所が近くにあるから	60	6%	13	8%	47	5%
	調整済み残差			-		-	0.159
8	保育所や学校など子育て・教育環境が良いから	49	5%	22	13%	27	3%
	調整済み残差			5.9		-5.9	p<0.001
9	文化・スポーツ施設などが近くにあるから	25	2%	6	4%	19	2%
	調整済み残差			-		-	0.221
10	治安が良く安心・安全だから	174	16%	34	20%	140	15%
	調整済み残差			1.7		-1.7	0.090
11	近隣住民と良好な関係を築けそうだから	19	2%	4	2%	15	2%
	調整済み残差			-		-	0.482
12	既に決まっていたから(勤務先が住居を指定 親族の家に同居等)	140	13%	31	19%	109	12%
	調整済み残差			2.4		-2.4	0.016
13	その街が好きだから	86	8%	14	8%	72	8%
	調整済み残差			-		-	0.793
14	その他	90	8%	11	7%	79	9%
	調整済み残差			-		-	0.397

図表 56 今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点

今住んでいる自治体より横浜市の方が良かったと思う点について当てはまるものを全てお答えください。		総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=166)		非子育て世帯 (n=919)		P-Value (<0.05)
Q13 (複数可)		総数 (n=1085)	%	子育て世帯 (n=166)	%	非子育て世帯 (n=919)	%	
1	交通（通勤・通学・買い物等）の便が良い	453	42%	62	37%	391	43%	0.211
2	家賃や住宅の価格が手ごろ	234	22%	24	14%	210	23%	0.016
3	親や子、親族などが近くにいる	343	32%	61	37%	282	31%	0.122
4	自然環境が身近にある	149	14%	24	14%	125	14%	0.768
5	日頃の買い物などが便利	401	37%	53	32%	348	38%	0.145
6	まちなみや景観がよい	219	20%	37	22%	182	20%	0.463
7	病院・診療所が近くにある	145	13%	17	10%	128	14%	0.199
8	保育所や学校など子育て・教育環境が良い	33	3%	14	8%	19	2%	P<0.001
9	文化・スポーツ施設などが近くにある	62	6%	10	6%	52	6%	0.852
10	治安が良く安心・安全	233	21%	37	22%	196	21%	0.781
11	近隣住民と良好な関係を築けそう	67	6%	14	8%	53	6%	0.189
12	その他	63	6%	13	8%	50	5%	0.495
13	特になし	133	12%	23	14%	110	12%	0.495

図表 57 再転入意向

Q14	事情が許すならまた横浜市に	総数 (n=1085)		子育て世帯 (n=342)		非子育て世帯 (n=743)	
		総数 (n=1085)	%	子育て世帯 (n=342)	%	非子育て世帯 (n=743)	%
1	住みたい	880	81%	290	85%	590	79%
2	住みたくない	205	19%	52	15%	153	21%
	未回答	0	0%	0	0%	0	0%
	合計	1085		342		743	

※原則、子育て世帯は「同居する子どもがいる世帯」と定義した。ただし、再転入意向のみ「夫婦(またはいずれか一方)と未婚の子ども」と回答した世帯を子育て世帯として定義した。

3. 横浜市の強み・弱み把握・整理（SWOT 分析）

（1）SWOT 分析の考え方

（ア） 目的

子育て世帯の定住・転入促進に向け、横浜市の強み・弱みを把握し、施策検討の材料とした。

（イ） 分析手法

調査イ「令和 4 年度横浜市外転出者・市内転入者意識調査」分析結果を、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の 4 つのカテゴリーで強み・弱み・課題等を整理した。4 つのカテゴリーで整理するにあたり、本分析においては、子育て世帯の回答数に着目して進めた。（例：子育て世帯における転入先の選択理由の回答数が多い項目を横浜の強みとして整理）

図表 58 SWOT 分析の考え方



（2）SWOT 分析による項目の洗い出し

調査イの結果を SWOT の各項目に整理した。なお、調査の対象数が限定的等の背景から本調査結果のみで強み・弱みを断定することが難しいため、他の調査結果も踏まえて解釈をしていく必要がある。

（例：「子育て環境の良さが評価されていない」は弱みとして整理できるが、その理由が子育て資源が不足しているのか、質が評価されていないのか、認知が足りないのか等は、調査イから理由の判別はできない）

図表 59 SWOT 分析による洗い出し

カテゴリー		情報の整理
内的要因	強み	<p>【住環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 交通の便の良さ(48%)、日ごろの買い物の便利さ(18%)を選択理由 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 交通の便：青葉区 12%*、栄区、都築区 8%*、旭区、神奈川区 7%* • 自然環境(17%)を選択理由 • 治安の良さ(20%)を選択理由 <p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住宅購入(22%*)をきっかけとした転入が多く、家賃や住宅の価格の手ごろ感(39%)を転入先の選択理由としている <ul style="list-style-type: none"> ✓ 手ごろ感：青葉区が 10%*、都築区、保土ヶ谷区が 9%*、金沢区が各 8%* ✓ 主な世帯年収 700-1,000 万円
	弱み	<p>【住環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 交通の便の良さ(60%)を転出先の選択理由 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 交通の便：神奈川県(44%*)・東京都(37%*) • 自然環境(17%)を転出先の選択理由 • 治安の良さ(20%)を転出先の選択理由 <p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住宅購入(20%*)をきっかけとした転出が多く、家賃や住宅の価格の手ごろ感(36%)を転出の選択理由としている <ul style="list-style-type: none"> ✓ 手ごろ感：神奈川県(46%*)・東京都(27%*) ✓ 主な世帯年収 500-700 万円 <p>【子育て環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 保育所や学校などの子育て・教育環境の良さの割合は低い（選択理由で選択した割合:転入者(9%)・転出者(13%)、横浜市の方が良いと思う点:転入者(9%)・転出者(8%))
外的要因	機会	<ul style="list-style-type: none"> • 親や子、親族が近くにいることが転入先(30%)・転出先(21%)の選択理由になっている • 居住形態は、転入者(47%*)は転出者(33%*)に比べて「持ち家」の割合が高い（賃貸は転入・転出いずれも同程度の割合）
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> • 「文化・スポーツ施設の近さ」は転入先(1%)・転出先(4%)の選択理由としての回答が少ない • 「病院・診療所が近くにある」は転入先(4%)・転出先(8%)の選択理由としての回答が少ない

※「%*」…単一回答の割合、「%」…複数回答の割合

SWOT 分析の結果をみると、【住環境】【住宅】においては、転出者・転入者ともに同じ選択理由を挙げており、転入・転出先の選択において、共通の重要な要素であると考えられる。

また、転入・転出先の選択理由において、「親や子、親族が近くにいること」に一定数の回答があることから、親族のサポートに代わる行政サービスの強化、親族が近隣に居住していても保育サービス等の利用に不利にならない配慮等、子育て世代に寄り添った施策の検討が必要であることが考えられる。

【子育て環境】は、転出先自治体と比較して、横浜市の良さとしてあまり評価されていない可能性がある。調査イからは、子育ての施策の量・質・認知など、課題までを把握することが設問の設計上困難であるため、他の調査結果を踏まえ要因を分析し、評価につながらない理由を確認する必要がある。

第4章 調査ウ：横浜市と他市の比較分析及び施策の体系化

1. 調査概要

(1) 調査目的・全体像

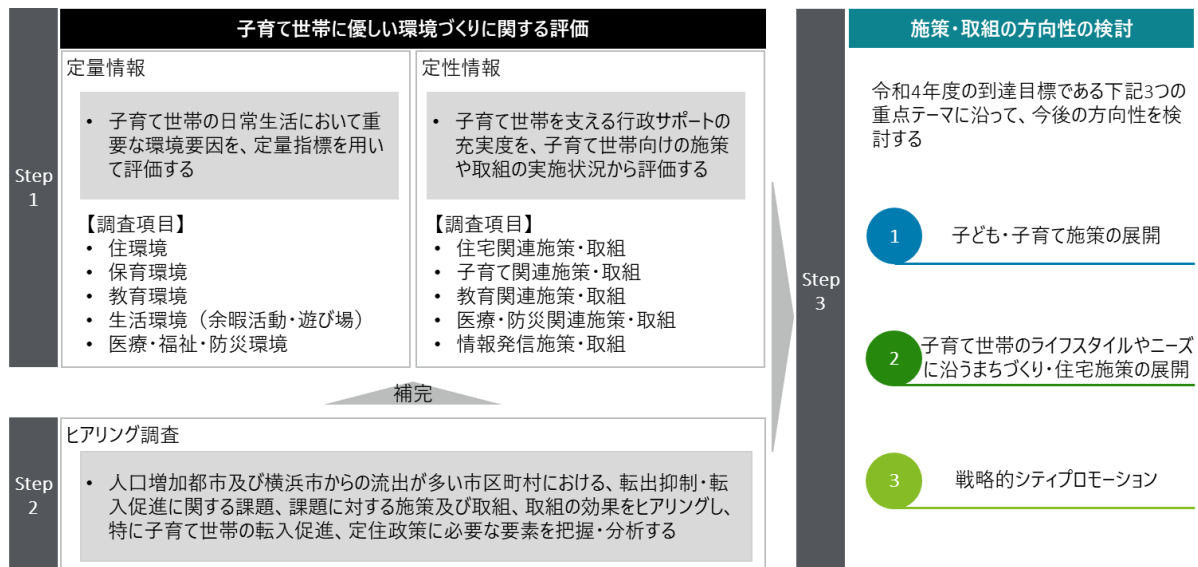
(ア) 調査目的

子育て世帯を中心とする人口増加策が奏功している他都市の取組状況、施策体系やその有効性等について客観的に分析・整理し、横浜市の取組状況と比較することを通じて、横浜市の立ち位置(強み・弱みや環境の違い、施策の有無等)を認識するとともに、定住・転入促進に向けた子育て施策の体系化を行うことを目的として調査を実施した。

(イ) 調査の全体像

調査は3ステップで行い、Step1では、子育て世帯に優しい環境に関する評価を、定量情報及び定性情報によって評価を行った。Step2では、他都市へのヒアリングを通して、子育て世帯の転入促進、定住政策に必要な要素を把握・分析を行い、Step3では、Step1、Step2の調査結果を踏まえ、横浜市における今後の施策・取組の方向性を検討した。

図表 60 調査概要



(2) 定量調査及び定性調査

(ア) 定量調査の概要

定量調査は、調査アで抽出した比較対象 37 団体のうち、グループ 1 (横浜市よりも人口増加率の高い政令指定都市)、グループ 2 (横浜市よりも人口増加率が高い市区)、グループ 3 (横浜市からの転出入が多い県内他市) より計 8 団体 (G1: さいたま市、川崎市、G2: 市川市、流山市、品川区、立川市、G3: 藤沢市、茅ヶ崎市) を選定し、子育て関連指標 161 項目 (基礎データ: 44 項目、住環境・生活環境: 53 項目、子育て環境: 64 項目) の定量情報を基に、子育て世帯を取り巻く環境について横浜市との比較分析を行った。

図表 61 比較対象 8 団体

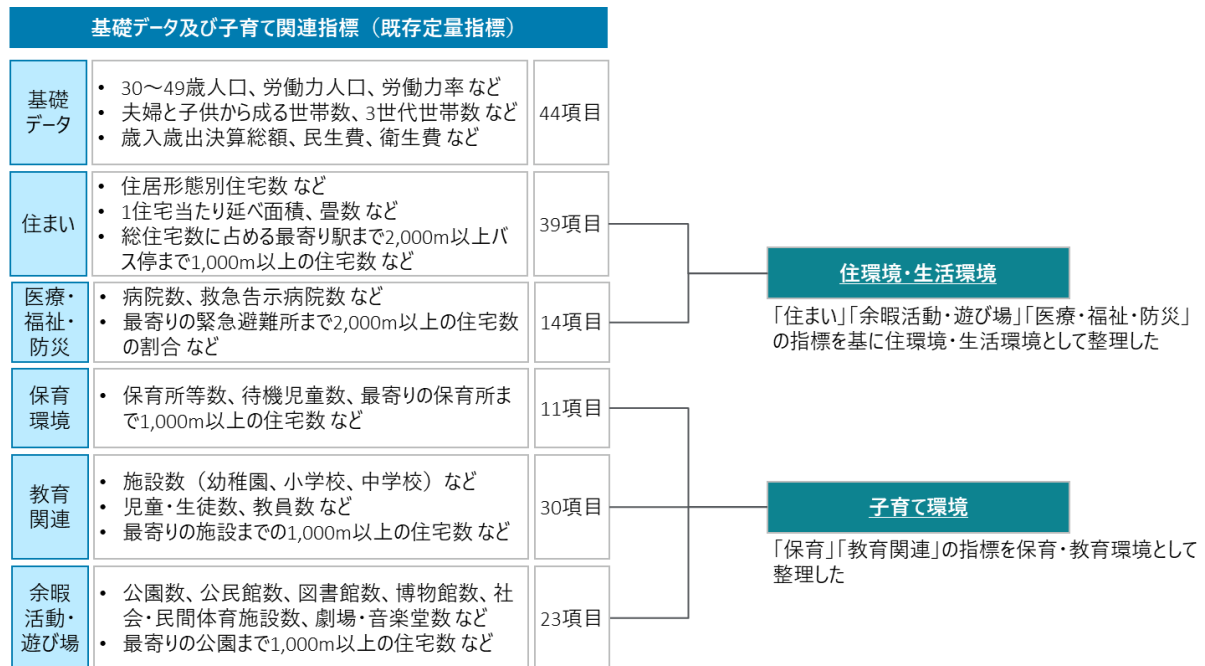
比較対象37団体				8団体の絞込み		
G	都道府県	自治体名		G	都道府県	自治体名
1	埼玉県	さいたま市		G1	東京都	杉並区
	神奈川県	川崎市				豊島区
	福岡県	福岡市				北区
2	茨城県	つくば市		G2	東京都	板橋区
	千葉県	市川市				立川市
	千葉県	流山市				武蔵野市
	東京都	中央区				三鷹市
	東京都	港区				調布市
	東京都	新宿区				小平市
	東京都	文京区				西東京市
	東京都	台東区				兵庫県
	東京都	墨田区				明石市
	東京都	江東区				東京都
	東京都	品川区				江戸川区
	東京都	目黒区				神奈川県
	東京都	大田区				相模原市
	東京都	世田谷区				神奈川県
	東京都	渋谷区				藤沢市
東京都	中野区		神奈川県			
				3	神奈川県	大和市
					神奈川県	茅ヶ崎市
					神奈川県	海老名市
					神奈川県	座間市

グループ	選定条件	選定自治体
G1	・ 地域特性を考慮して自治体を選定	・ さいたま市 ・ 川崎市
G2	【共通】 ・ 2015-2020年の5年間の15歳未満人口増減率が8.94%（G2の27自治体の中央値）以上 東京都外の自治体 ・ 東京駅までの通勤時間60分圏内 東京都内の自治体 ・ 23区、多摩地域より各1自治体	・ 市川市 ・ 流山市 ・ 品川区 ・ 立川市
G3	神奈川県内の自治体 ・ 横浜市からの流入が著しい自治体（転出または転出超過の上位）から選定	・ 藤沢市 ・ 茅ヶ崎市

図表 62 比較対象 8 団体の人口増加数及び増減率

No	都道府県	市区町村名	G1	G2	G3	総人口				15歳未満人口					
						人口数		増減数	増減率	人口数		総人口に占める15歳未満人口の割合		増減数	増減率
						2015年	2020年	2015-2020年(5年間)	%	2015年	2020年	2015年	2020年	2015-2020年(5年間)	%
0	神奈川県	横浜市				3,724,844	3,777,491	52,647	1.41	468,535	441,871	12.66	11.70	▲26,664	▲5.69
1	埼玉県	さいたま市	○			1,263,979	1,324,025	60,046	4.75	164,722	168,859	13.20	12.75	4,137	2.51
2	神奈川県	川崎市	○	○		1,475,213	1,538,262	63,049	4.27	184,135	189,578	12.82	12.32	5,443	2.96
3	千葉県	市川市	○			481,732	496,676	14,944	3.10	49,931	57,435	11.36	11.56	7,504	15.03
4	千葉県	流山市	○			174,373	199,849	25,476	14.61	24,745	31,444	14.26	15.73	6,699	27.07
5	東京都	品川区	○	○		386,855	422,488	35,633	9.21	40,415	47,081	10.45	11.14	6,666	16.49
6	東京都	立川市	○			176,295	183,581	7,286	4.13	18,749	21,829	11.64	11.89	3,080	16.43
7	神奈川県	藤沢市		○		423,894	436,905	13,011	3.07	57,615	56,885	13.60	13.02	▲730	▲1.27
8	神奈川県	茅ヶ崎市		○		239,348	242,389	3,041	1.27	32,593	31,067	13.66	12.82	▲1,526	▲4.68

図表 63 定量調査項目の整理



(イ) 定性調査の概要

定性調査は、調査イ：市外転出者・市内転入者意識調査における子育て世帯の分析、調査エ：子育て世帯に対するアンケート調査の調査結果を基に、転入・転出への影響があると考えられる5つの施策・取組（①子育て関連等支援策、②小児医療費の助成、③中学校給食、④住宅関連施策、⑤図書館施策）について比較分析を行った。

(ウ) 定量調査及び定性調査の結果まとめ

横浜市は、子育て環境・教育環境における定量指標（人口1万人当たりの保育所等の施設数、幼稚園、小学校、中学校の施設数、図書館数、博物館数、及び公園の設置数や面積）では、他都市と比較して遜色ない。ただし、待機児童は16人発生している状況である。

定性指標における子育て関連等施策では、妊娠準備期から思春期・青年期まで幅広く数多くの施策が実施されている。一方で個別の施策においては、「小児医療費の助成」における無償化の対象範囲や所得制限の条件等で違いがある。また、「中学校給食」においては、生徒全員への給食の提供が他都市と異なる状況にある。「図書館」に関しては、他都市ではブックスタート事業やデジタル化の推進、コミュニティやネットワーク拠点としての活用が施策展開されている。

住環境・生活環境における定量指標では、横浜市は持ち家所有率が高く、最寄り駅まで2km圏内の住宅が多く、通勤利便性が良い住環境である。また、延べ床面積1㎡当たり家賃（専用住宅の借家）は県内他都市と比較すると高すぎるわけではない。また、1万人当たりの病院数及び救急告示病院数は遜色がない。

定性指標における住宅施策においては、他都市と差異がなく、住宅困窮者向け支援や省エ

ネ住宅補助事業が実施されているものの、子育て世帯向けの支援策は取組が少ない。

図表 64 定量調査及び定性調査結果まとめ

項目	定量情報でみる横浜市と他都市比較	定性情報でみる横浜市と他都市比較
子育て環境	<ul style="list-style-type: none"> 保育環境において、1万人当たりの保育所等の施設数は他都市と差異がないが、待機児童数は16人発生している 教育環境において、1万人当たりの幼稚園、小学校、中学校の施設数に関しては、県内他都市と遜色ない 1万人当たりの公園の設置数及び面積において、県内他都市と比較して遜色ない 1万人当たりの図書館数、博物館数は県内他都市と同等であるが、体育施設数（民間含む）は他都市の約半数となっている 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て関連等支援策は、妊娠準備期から思春期・青年期まで幅広く数多くの施策が実施されている 個別施策において、「医療費」では所得制限や対象範囲、「中学校給食」では、生徒全員への給食の提供が他都市と異なる状況である 「図書館」に関して、他都市では、個別計画を策定した取組は少ないものの、児童館・保健所等と連携したブックスタート事業やデジタル化の推進、コミュニティやネットワーク拠点としての活用などが進められている
住環境・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 持ち家所有率が高く、最寄り駅まで2km圏内の住宅が多く、通勤利便性が良い住環境である 横浜市の延べ床面積1㎡当たり家賃（専用住宅の借家）は県内他都市（川崎市、藤沢市、茅ヶ崎市）と比較して高すぎるわけではない 県内他都市と比較して、1万人当たりの病院数及び救急告示病院数に遜色ない 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅施策は、他都市と同様に住宅困窮者向け支援、省エネ住宅補助事業が実施されている 一方で、子育て世帯向けの支援策は、他都市でも取組が少ない 他都市では、住宅価格の高騰、自治体内での住宅物件の需要供給バランスの不均衡により、人気エリアでは若い子育て世帯にとって住宅購入が難しい環境が懸念されている

(3) ヒアリング調査

(ア) 調査概要

グループ1からグループ3の中から各1団体（G1：さいたま市、G2：立川市、G3：茅ヶ崎市）を選定し、定量情報及び定性情報では把握できない他都市における定住・転入促進に係る施策・取組の実施状況、その有効性、施策実行等についてヒアリングを行った。また、重点テーマとして、各自治体の特徴的な取組と考えられるテーマを設定し、さいたま市は「定住政策」、立川市は「シティプロモーション」、G3：茅ヶ崎市は「移住政策・転入促進」に着目をしてヒアリングを実施した。

図表 65 ヒアリング調査項目概要

#	テーマ	詳細
I	転入促進・定住人口増加に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 転入促進・定住人口の増加に関する自治体の課題感（特に、子育て世帯） 課題を把握するきっかけ、課題の背景
II	政策・計画の立案	<ul style="list-style-type: none"> 転入促進・定住人口増加に係わる具体的な政策や計画（まちづくり、都市計画、子ども子育て支援事業計画など）をどのように考えたか 政策・計画立案における住民や地域のニーズの把握方法 政策立案の主管課及び連携課、子育て関連施策の主管課及び連携課、関係性
III	具体的な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な施策・取組の内容（特に、まちづくり・住宅関連施策、子育て施策、広報・PR戦略等） <ul style="list-style-type: none"> 全市的な取組、ターゲット層を決めた取組（Uターン、Iターン）、子育て世帯を中心とした取組 施策・取組のPR方法 <ul style="list-style-type: none"> 在住者向け、将来の転入対象者向け（自治体外部への発信） 施策検討のプロセスはどのように行ったか 施策・取組実行における工夫点（雰囲気づくり、民間活力や地域コミュニティの活用の有無等）
IV	施策・取組の効果及び効果測定方法	<ul style="list-style-type: none"> これまでの施策・取組の効果（直接的・間接的効果、施策・取組間の相乗効果） 効果がなかった施策・取組、その背景や理由 転入増加、定住人口増加の要因 施策・取組の成果指標（KPI等）の設定の有無、具体的な内容、達成状況 施策実行の効果測定の方法
V	今後の課題や取組	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施策・取組で今後改善していきたいこと 今後、新たな施策・取組として検討していること

(イ) ヒアリング調査結果

ヒアリングを実施した3都市ともに、若者の転出や子育て世帯の定住・転入促進への課題感は共通しており、定住政策、転入促進、それらに係るシティプロモーションを積極的に行っている。施策・取組の特徴としては、定住・転入促進及びシティプロモーションの展開において、地元企業との協働や地域住民を巻き込んだまちや生活の魅力発信などが実施されており、各施策・取組が行政目線だけに偏らない工夫がなされていた。

図表 66 ヒアリング結果サマリ

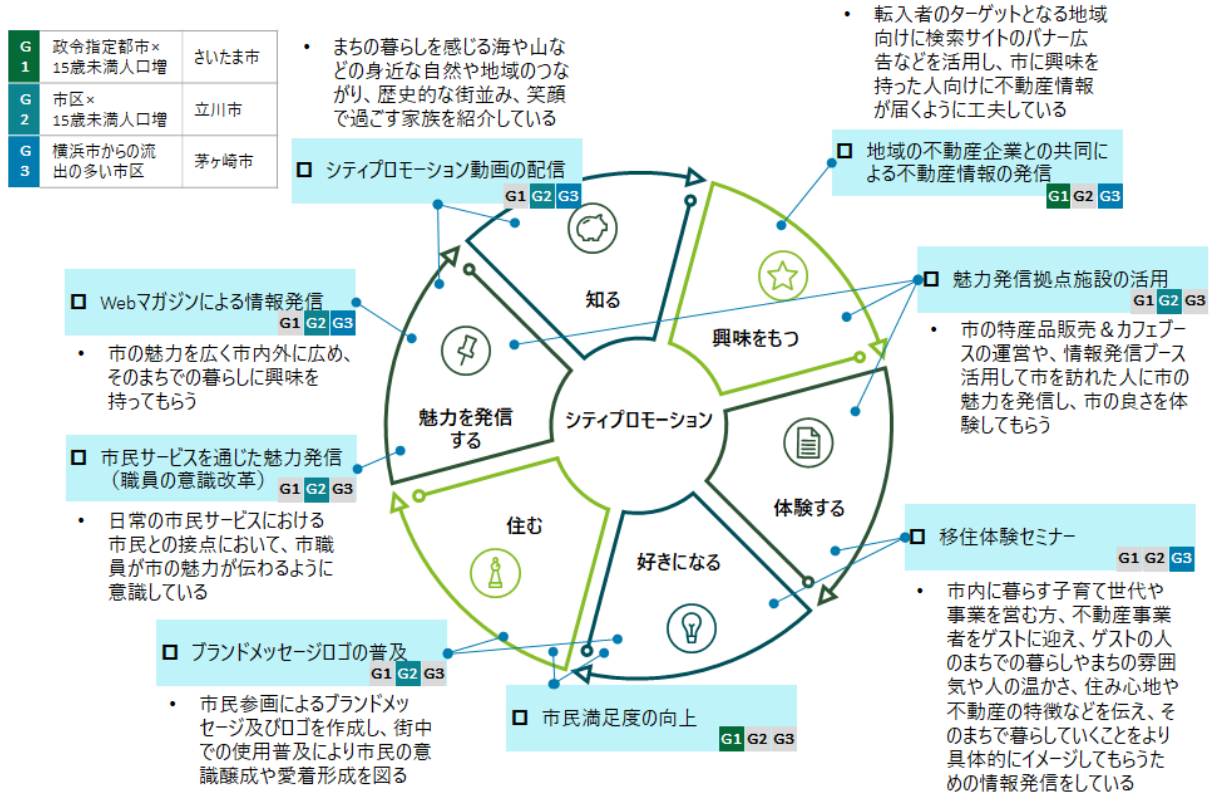
自治体名	重点テーマ	サマリ
G1 さいたま市	定住政策	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市は都心近郊かつ交通利便性が高く、住宅価格も都内と比較して低いことにより、一定程度の転入者数が確保できているため、定住政策に力を入れている 住民ニーズへの対応による満足度の向上に取り組んでおり、総合指標として「住みたい」「住み続けたい」90%を目指している ただし、若年層の転出には課題感があり、地域への愛着形成が再流入におけるキーポイントとして考えている 行政が訴求したい視点と市民が考えている点において乖離が生じていると感じており、市民と行政のギャップを埋めるために、市民を巻き込んだ魅力発信を展開している
G2 立川市	シティプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> 立川市は社会増により人口増加を維持しているが、自然減が続き、総人口は令和7（2025）年以降減少に転じると見込んでいる。20～30代の転入者が多いが、転出者も多く、就職は一要因となっている。また、30代の転出要因には市内の住宅価格の高騰も影響している可能性もある シティプロモーションの基本的考え方は、行政側で市をブランディングせず、市民が考える市のイメージで市のブランディングをしていくという発想である。行政から市民へ情報を伝えるつなげる形のプロモーションに加えて、地域参画総量を増やしていくことを目指している。地域住民を巻き込んだブランドメッセージとロゴを作成して普及する取組も実施している プロモーションに対する市職員の意識改革が重要と考えており、新人職員のみならず、管理職層へも研修を実施することが庁内の機運醸成に取り組んでいる
G3 茅ヶ崎市	移住政策・転入促進	<ul style="list-style-type: none"> 茅ヶ崎市は20代前半の年代の転出が多く、20代後半から40代前半の年代の転入が多いため、現在子育て世帯の移住促進・転入促進に力を入れている 子育て世帯の移住において市南部（海側）は人気エリアだが、住宅物件の飽和状態に加えて地価高騰もあり、未就学児をもつ若い子育て世代には購入しづらい状況が懸念されている。一方で市北側には高齢化が深刻な住宅地もあり、市場に任せるべき地域と、政策的に介入し転入を誘導すべき地域があると認識はしているが、方法論の検討にまでは至っていない。 シティプロモーションにおいては、民間・地域の力や魅力を最大限に活用してまちの魅力を発信することを心掛けている。協力者の開拓は、担当課の職員が地域に出向き、企業や住民との信頼関係を構築する中で紹介で獲得している 今後は、移住に興味・関心のある人の決断の後押しとなるよう、リアルな接点の機会を増やしていくことを模索している

(ウ) 他都市のシティプロモーション

各都市のシティプロモーションは、都市の規模や目的によって取組が異なっており、一概に他市の事例を参考にすることは難しいが、各都市の取組イメージを下図に整理した。

定住・転入促進に係るシティプロモーションにおいては、まちの魅力を発信し、市外の人にまちについて知ってもらい、興味・関心をもってもらうことが重要である。さらに、まちに興味を持った人や何かしらのきっかけで来訪した人が、そのまちでの体験を経てまちを好きになることで、転入・定住の動機につながっていくと考えられる。また、定住者においては、市民の満足度を向上することで、まちへの愛着形成が促進され、定住意向につながると考えられる。さらに、まちへの愛着が強い市民が増える（＝まちのファンが増える）と、市民自らがまちの魅力を発信し、さらなる好循環に発展していくと考えられる。

図表 67 他都市のシティプロモーション関連取組イメージ



2. 他都市比較を踏まえた施策・取組の方向性

他都市比較を踏まえた施策・取組の方向性として、子ども子育て関連施策の展開においては、保育ニーズへの対応、小児医療費助成制度の拡充、中学校給食における生徒全員での給食、図書館サービスの充実等が今後の検討が求められる施策と考えられる。

また、子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿うまちづくり・住宅施策の展開においては、特に、子育て世帯向けの住宅関連支援策の検討が今後必要な施策と考えられる。

さらに、定住・転入促進に向け、居住地としての横浜の魅力を発信するシティプロモーションを強化していくことも重要と考えられる。

第5章 調査エ：子育て世帯に対するアンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査目的

子育て世帯にとって「住みやすい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」をめざした街づくりを進めるため、子育て世帯が自分らしく安心して暮らし続けるために、住環境や子育て環境、ライフスタイル等において重要と考えること、また実生活への満足感等を把握するため、現在横浜市に居住している子育て世帯を対象にアンケート調査を実施した。調査結果は、施策立案や施策の優先順位づけの基礎資料とした。

(2) 調査概要

(ア) 調査概要

本調査のアンケート調査の概要は以下のとおり。

図表 68 アンケート調査の概要

調査名称	令和4年度 子育て世帯アンケート調査
目的	子育て世帯にとっても「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」をめざし、子育て世帯のライフスタイルやニーズを把握・分析し、政策立案の基礎資料とすることを目的として実施
期間	令和4年10月1日（土）から令和4年10月31日（月）まで
調査方法	インターネット回答（外国籍の方は郵送回答）
調査対象	横浜市在住の子育て世帯 10,000 世帯 【内訳】 以下の児童を住民基本台帳より無作為抽出し、保護者あてに送付 ①未就学児（0～6歳）：5,000人 ②小学生・中学生（7～15歳）：5,000人
調査項目	調査項目参照
回答状況	5,279件（回答率：52.8%）

(イ) 調査項目

調査項目は、子育て世帯の協力を得て質問紙によるプレ調査を行い、調査設計を行った。調査項目は以下のとおり。

図表 69 アンケート調査項目

基本属性	属性	性別、年齢、居住区、就労状況、パートナーの有無、パートナーの就労状況、世帯年収、居住年数
	転入に関する情報等	転入前住所、引っ越しのタイミング、居住先選択理由、情報の活用
住環境や子育て環境	住環境	住まいや住まい選び、住まい周辺環境
	子育て支援	教育環境や子育て支援、子育てしながら働くときの条件
子育て世帯が描くライフスタイル	ライフスタイル	子育て世帯のライフスタイル
	まちづくり	横浜の魅力、地域の魅力
実生活への満足感	満足度	地域の住みやすさ、子育てしやすい環境（理由）、住み続けたい・住み続けにくい、理想の生活の実現
	期待すること	横浜市へ期待すること

※「アンケート調査票」は、Appendix を参照

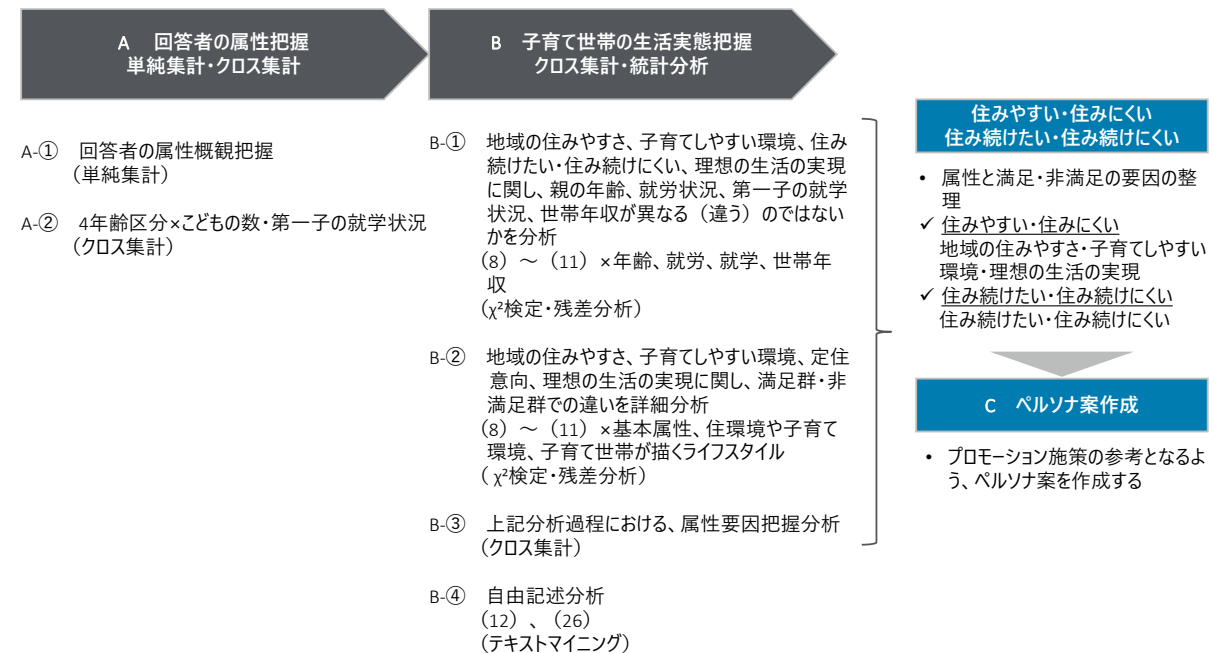
(3) 分析プロセス

単純集計とクロス集計により回答者の属性の概観分析を行い、「住みやすい・住み続けたい」に影響する要因の仮説を立て、分析を進めた。また、調査結果から今後横浜市が子育て世帯を中心とした定住・転入を目的としたプロモーション施策の参考なるペルソナ案を作成した。

A では、回答者属性の概観を把握するために、単純集計とクロスを実施した。B では、子育て世帯における地域の住みやすさ、子育てしやすい環境、理想の生活の実現、及び定住意向には、A の結果より、親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子の就学状況（一人目の子どもの就学状況）が異なる（影響する）のではないかとという仮説を設定しクロス集計と統計分析を実施した。

また、本調査項目では、「子育てしやすい環境だと思う理由、思わない理由」、「横浜市での暮らしや子育てをよりよいものとするためのご意見やご提案」という自由記述の設問を設定しており、自由記述においては、テキストマイニング分析を実施した。

図表 70 分析プロセス



2. 調査結果

(1) A 回答者の属性把握/単純集計結果

(ア) 基本属性

本調査の回答者は、女性が多かった。親の就労状況は共働きが多く、子どもは2人いる世帯が多かった。

図表 71 単純集計結果の概要

属性	性別	・ 女性が78%
	年齢	・ 30歳～34歳が16% ・ 35歳～39歳が28% ・ 40歳～44歳が27% ・ 45歳～49歳が18% 上記で全体の約80%を占める
	世帯年収	・ 500万円～599万円が10% ・ 600万円～699万円が11% ・ 700万円～799万円が11% ・ 800万円～899万円が12% ・ 900万円～999万円が10% ・ 1,000万円～1,249万円が16% 上記で全体の約80%を占める
	就労状況	・ フルタイム/フルタイムが39%

		<ul style="list-style-type: none"> フルタイム/パート・アルバイトが 29% フルタイム/未就労が 26%
	同居している 子どもの人数	<ul style="list-style-type: none"> 1人が 28% 2人が 53%
子どもの 就学状況	第一子の 就学状況	<ul style="list-style-type: none"> 保育園/幼稚園児が 27% 小学生が 37%、 中学生が 18%
	第二子の 就学状況	<ul style="list-style-type: none"> 保育園/幼稚園児が 35% 小学生が 36% 中学生が 11%

※主な結果のみを記載している。「単純集計結果」は、Appendix を参照

(2) B①②の分析手法と結果

(ア) B①②の共通の分析手法

本分析では、「住みやすい・住みにくい」、「住み続けたい・住み続けにくい」と思っている住民の属性及び「住みやすい・住みにくい」もしくは「住み続けたい・住み続けにくい」と思っている要因を見出すために、以下のとおり整理をして分析を進めた。

図表 72 設問と「住みやすい・住みにくい」、「住み続けたい・住み続けにくい」の要因分析の関係

住みやすい・住みにくいを分析するために見る設問
設問 8 あなたが今住んでいる地域は住みやすいと思いますか (以降、地域が住みやすい、もしくは、地域が住みにくい、と言う)
設問 10 あなたご自身の理想の生活が実現できていると思いますか (以降、理想の生活を実現している、もしくは、理想の生活を実現できていない、と言う)
設問 11 あなたの地域は、子育て世帯にとって、子育てしやすい環境だと思いませんか (以降、子育てしやすい環境と思う、もしくは、子育てしにくい環境と思う、と言う)
住み続けたい・住み続けにくいを分析するために見る設問
設問 9 あなたは、横浜市に 10 年後も住んでいると思いますか (以降、住み続けたい、もしくは、住み続けにくい、と言う)

(イ) B①の分析手法

設問 8～11 の回答から満足群 (1. とてもそう思う、2. ややそう思う) と非満足群 (3. どちらともいえない、4. あまりそう思わない、5. 全くそう思わない) の 2 群に分けた。満足群と非満足群において、単純集計の結果より子育て世帯の「住みやすい・住み続けたい」に影響すると仮説を立てた親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況の 4 つの観

点において、違いがみられるか分析を実施した。

なお、親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況の4つの観点においては、以下に示す群分けを行い、分析を実施した。また、子どもの就学状況においては、同居している子どものうち、第一子の就学状況で3区分に群分けをしている。①未就学児（未就園児、保育園・幼稚園児）が第一子育て世帯、②小学生が第一子育て世帯、③中学生が第一子育て世帯、としている。

図表 73 B①クロス集計・統計分析の概要

設問	分類	設問	群	分析手法
(8) あなたが今住んでいる地域は住みやすいと思いますか	《満足群》 1. とても思う 2. やや思う	【親の年齢】 (14)	①30歳～34歳 ②35歳～39歳 ③40歳～44歳 ④45歳～49歳	クロス集計・カイ二乗検定
(9) あなたは、横浜市に10年後も住んでいると思いますか		【親（回答者・パートナー）の就労状況】 (16)・(18)	①フルタイム×フルタイム ②フルタイム×パートタイム・アルバイト ③フルタイム×未就労	
(10) あなたご自身の理想の生活が実現できていると思いますか	《非満足群》 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. 全くそう思わない	【子ども（同居しているうち、第一子）の就学状況】 (19)	①未就園児、保育園・幼稚園児 ②小学生 ③中学生以上	
(11) あなたの地域は、子育てしやすい環境だと思いますか		【世帯収入】 (20)	①600万円～799万円 ②800万円～999万円 ③1000万円以上	

(ウ) B①の分析結果

分析の結果、「住みやすい・住みにくい」に影響するのは、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況と考えられる。

「住みやすい」においては、小学生、中学生以上を持つ、世帯年収 1,000 万円以上、フルタイム/フルタイムの子育て世帯が住みやすいと思っている傾向が示された。一方、「住みにくい」においては、未就学児を持つ、世帯年収が 600～799 万円、フルタイム/パート・アルバイトの子育て世帯が住みにくいと思っている傾向が示された。

「住み続けたい・住み続けにくい」に影響するのは、親の年齢、子どもの就学状況と考えられる。「住み続けたい」においては、中学生以上を持つ、45歳～49歳の子育て世帯が「住み続けたい」と思っている傾向が示された。一方、「住み続けにくい」においては、未就学児を持つ、30歳～34歳の子育て世帯が住み続けにくいと思っている傾向が示された。なお、本分析結果は、設問 8～11 及び親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況の4つの観点を個々に分析した結果、統計的に有意（差がある）と示された項目を組合せて示した結果である。

つまり、「住みやすい」と思っている子育て世帯は、小学生、中学生以上の子を持つ、世帯年収 1,000 万円以上の、フルタイム/フルタイムの子育て世帯ではなく、小学生、中学生以上の子を持つ子育て世帯、世帯年収 1,000 万円以上の子育て世帯、フルタイム/フルタイムの子育て世帯が、「住みやすい」特性として示され、それらの個々の特性を組合せて結果を示して

いることに留意する必要がある。

(エ) B②の分析手法

設問 8～11 の回答から満足群（1. とてもそう思う、2. ややそう思う）と非満足群（3. どちらともいえない、4 あまりそう思わない、5. 全くそう思わない）の2群に分けた。満足群と非満足群において、住環境、子育て支援、理想の生活の実現、まちづくり及び属性において、違いがみられるか分析を実施した。

図表 74 B②クロス集計・統計分析の概要

対象設問	分類	設問の掛け合わせ・集計（※選択肢は別添調査票参照）	手法
(8) あなたが今住んでいる地域は住みやすいと思いますか	《満足群》 1. とてもそう思う 2. ややそう思う	【住環境】 (1) 住まいや住まい選び (2) 住まいの周辺環境 【子育て支援】 (3) 教育環境や子育て支援 (4) 子育てしながら働くとき、働きやすい条件・サポート 【理想の生活の実現】 (5) ライフスタイルにおいて重要なもの 【まちづくり】 (6) 横浜市の魅力 (7) 地域の魅力 【基本情報】 (13) 性別 (14) 年齢 (15) 居住区 (19) 同居の子どもの人数 (20) 世帯年収 (21) 居住年数	クロス集計・カイニ乗検定
(9) あなたは、横浜시에10年後も住んでいると思いますか			
(10) あなたご自身の理想の生活が実現できていると思いますか	《非満足群》 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. 全くそう思わない	×	
(11) あなたの地域は、子育て世帯にとって、子育てしやすい環境だと思いますか			

(オ) B②の分析結果

分析の結果、住環境や子育て支援、ライフスタイル等で重要と考える観点が、住みやすいと思っている群と住みにくいと思っている群で違いがあることが示された（図表 75）。

「住みやすい」と思っている群が、住環境で重要と思っているのは、「住まい・住まい選び」においては持ち家である、立地の良さ、十分な間取りや広さがある、また親世帯と同居できるもしくは近距離で暮らせることであった。また、「住まいの周辺環境」においては、身近に公園・緑があり、自然に触れられる場所がある、地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発であることを重視していた。

一方、「住みにくい」と思っている群が、住環境で重要と思っているのは、「住まい・住まい選び」においては、住宅にかかる諸経費が低く抑えられる、駐車場がついている、子どもの就学・親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせて転居もしくは住替えたいということであった。また、「住まいの周辺環境」においては、ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数ある、地域住民や隣近所と適度な距離のある関係であることを重視していた。子育て支援や仕事との両立に必要な条件等、理想の生活の実現については、以下の図表に示すとおりである。なお、地域の魅力及び横浜の魅力においては、「住み

やすい」と思っている群は地域及び横浜市に大変魅力を感じており、一方「住みにくい」と思っている群は地域及び横浜市に魅力を感じていないという結果が示された。

属性においては、「住みやすい」と思っている群は50歳～54歳、横浜市に10年以上住んでいる子育て世帯であり、一方「住みにくい」と思っている群は、35歳～39歳、横浜市に1年～5年未満住んでいる子育て世帯であるという結果が示された。

同様に、住み続けたいと思っている群と、住み続けにくいと思っている群において、住環境や子育て支援、ライフスタイル等で重要と考える観点の違いがあることが示された（図表76）。

図表 75 住みやすいと思っている群と住みにくいと思っている群の主な特徴

		住みやすいと思っている群の主な特徴	住みにくいと思っている群の主な特徴
住みやすい・住みにくい	住環境で重要なこと	【住まい・住まい選び】 <ul style="list-style-type: none"> 持ち家である 立地の良さ、十分な間取りや広さがある 親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせる 【周辺環境】 <ul style="list-style-type: none"> 身近に公園・緑があり、自然に触れられる場所がある、地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発である 	【住まい・住まい選び】 <ul style="list-style-type: none"> 住宅にかかる諸経費が低く抑えられる、駐車場付き 子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替えたい 【周辺環境】 <ul style="list-style-type: none"> ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数ある 地域住民や隣近所と適度な距離のある関係であること
	子育て支援働きやすさや等で重要なこと	【教育環境・子育て支援】 <ul style="list-style-type: none"> 学習塾や習い事の選択肢が多い 学校以外に様々な体験の場がある 妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場や相談できる場がある 【働きやすい条件・サポート】 <ul style="list-style-type: none"> 自宅から近い 	【教育環境・子育て支援】 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある 【働きやすい条件・サポート】 <ul style="list-style-type: none"> 職場に子どもを預ける場所がある 子どもの送り迎え、子どもを見守ってくれる人がいる ごはんの準備、掃除・洗濯をしてくれる人がいる 急な子どもの体調不良時に預けられる場所がある
	理想の生活の実現で重要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 仕事のやりがい 地域での活動（ボランティア等） 健康的な生活 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的に豊かな生活

※設問 8、10、11 それぞれについて満足群・非満足群に分け、クロス分析・カイ二乗検定を行った結果、統計的に有意な差が見られた項目を整理したもの

図表 76 住み続けたいと思っている群と住み続けにくいと思っている群の特徴

		住み続けたいと思っている群の主な特徴	住み続けにくいと思っている群の主な特徴
住み続けたい・住み続けにくい	住環境で重要なこと	【住まい・住まい選び】 <ul style="list-style-type: none"> 持ち家、新築、立地の良さ、駐車場付き 親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせる 【周辺環境】 <ul style="list-style-type: none"> 子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設などがある 地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発である 	【住まい・住まい選び】 <ul style="list-style-type: none"> 住宅にかかる諸経費が低く抑えられる 子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替えたい 【周辺環境】 <ul style="list-style-type: none"> ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数ある 地域住民や隣近所と適度な距離のある関係であること
	子育て支援働きやすさや等で重要なこと	【教育環境・子育て支援】 <ul style="list-style-type: none"> 学習塾や習い事の種類が多い 【働きやすい条件・サポート】 <ul style="list-style-type: none"> 自宅から近い 	【教育環境・子育て支援】 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある 【働きやすい条件・サポート】 <ul style="list-style-type: none"> リモートワークができる 職場に子どもを預ける場所がある 子どもの送り迎えをしてくれる人がいる 掃除・洗濯をしてくれる人がいる
	理想の生活の実現で重要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 家族・友人と過ごすこと 	<ul style="list-style-type: none"> 自分の成長、(キャリアパス) 学ぶこと (ご自身の学び)

※設問9について満足群・非満足群に分け、クロス分析・カイ二乗検定を行った結果、統計的に有意な差が見られた項目を整理したもの

(3) B③属性における要因の把握分析/クロス集計結果

B①②の分析結果をより詳細に把握するため、子どもの就学状況を軸に、住環境、子育て支援・仕事との両立に必要な条件、そして横浜の魅力について重要と思う観点が異なるか傾向を確認した。また、親の就労状況を軸に子育て支援・仕事との両立に必要な条件について重要と思う観点が異なるかを確認した。

(ア) 子どもの就学状況と住環境、子育て支援・仕事との両立に必要な条件、横浜の魅力のクロス集計結果

住まい選びにおいては、子どもの就学状況に関わらず、立地が良いことを最も重視している。また、十分な間取りや広さや、持ち家であることも重要と考えている。未就園児を持つ子育て世帯は、家の近くに保育所・幼稚園があることを重要と考えており、保育園・幼稚園児、小学校、中学校、高校を持つ子育て世帯は、駐車場が付いている、もしくは駐車場があることも重要と考えている。

図表 77 子ども（第一子）の就学状況×住環境（住まい選び）の結果

凡例：割合の高い順 ■ TOP1 ■ TOP2 ■ TOP3 ■ TOP4 □ TOP5

	未就園児 (n=493)	保育園・幼稚園児 (n=1,434)	小学生 (n=1,940)	中学生 (n=925)	高校生 (n=412)
持ち家である方がよい	■ 37%	■ 38%	■ 40%	■ 44%	■ 46%
新築がよい					
太陽光発電がある、断熱性能など環境に配慮された住宅である					
立地（交通や生活の利便性）がよい	■ 75%	■ 78%	■ 74%	■ 79%	■ 76%
十分な間取りや広さがある	■ 49%	■ 51%	■ 49%	■ 45%	■ 47%
駐車場が付いている、もしくは近くに駐車場がある	□ 35%	■ 37%	■ 39%	■ 38%	■ 44%
住宅にかかる諸経費（購入費、維持費、家賃等）が低く抑えられる			□ 33%	□ 33%	□ 30%
親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせる					
家の近くに保育所・幼稚園がある	■ 41%	□ 36%			
子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせて転居もしくは住み替えたい					

住まいの周辺環境においては、子どもの就学状況に関わらず、子どもが安全に遊べる場所があることを最も重視している。また、身近に公園・緑があり、自然に触れる場所があること、子どもと一緒に出掛けられる商業施設やレジャー施設があることも重要と考えている。未就園児を持つ子育て世帯は、ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数あることを重要と考えている。保育園・幼稚園児、小学校、中学校、高校を持つ子育て世帯は、親子で立ち寄れる地域の施設があることや、地域住民が温かく、コミュニティ活動が盛んであることも重要と考えていた。

図表 78 子ども（第一子）の就学状況×住環境（周辺環境）の結果

凡例：割合の高い順 ■ TOP1 ■ TOP2 ■ TOP3 ■ TOP4 □ TOP5

	未就園児 (n=493)	保育園・幼稚園児 (n=1,434)	小学生 (n=1,940)	中学生 (n=925)	高校生 (n=412)
子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設などがある	■ 52%	■ 53%	■ 47%	■ 42%	■ 40%
親子で気軽に立ち寄れる地域の施設や場所がある	□ 38%	■ 35%	■ 32%	□ 27%	■ 33%
ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数ある	■ 49%	□ 26%			
身近に公園・緑があり、自然に触れる場所がある	■ 68%	■ 78%	■ 77%	■ 75%	■ 72%
子どもが安全に遊べる場所がある	■ 69%	■ 79%	■ 81%	■ 72%	■ 73%
地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発である			□ 26%	■ 30%	□ 30%
地域住民や隣近所とはあまり干渉しあわず、さばさばした関係である					
自宅や職場以外で仕事のできる場所（シェアオフィスなど）がある					

未就園児、保育園・幼稚園児を持つ子育て世帯は、希望する保育所・幼稚園に入所・入園ができること、良質な教育を提供する学校があること、妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがあることを重要と考えていた。小学校、中学校、高校を持つ子育て世帯は、良質な教育を提供する学校（小学校・中学校・高等学校）があることを最も重視しており、学校の放課後や夏休みなどの長期休暇のときに子どもの居場所があることや、学校以外に様々な体験（自然体験、文化的体験、社会体験等）の場があることも重要と考えていた。

図表 79 子ども（第一子）の就学状況×教育環境・子育て環境の結果

凡例：割合の高い順 ■ TOP1 ■ TOP2 ■ TOP3 ■ TOP4 □ TOP5

	未就園児 (n=493)	保育園・幼稚園児 (n=1,434)	小学生 (n=1,940)	中学生 (n=925)	高校生 (n=412)
希望する保育所・幼稚園に入所・入園ができる	■ 74%	■ 64%	■ 47%	■ 40%	□ 36%
良質な教育を提供する学校（小学校・中学校・高等学校）がある	■ 58%	■ 66%	■ 74%	■ 73%	■ 68%
学習塾や習いごとの選択肢が多い					
学校以外に様々な体験（自然体験、文化的体験、社会体験など）の場がある	■ 33%	□ 39%	■ 43%	■ 38%	■ 38%
学校の放課後や夏休みなどの長期休暇のときに子どもの居場所がある	□ 31%	■ 48%	■ 48%	■ 39%	■ 39%
妊娠・出産・子育てに関して、必要なときに必要な情報を入手できる					
妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場や相談できる場がある					
妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある	■ 65%	■ 53%	□ 38%	□ 37%	■ 38%

子育てしながら働くときに必要なサポートにおいては、子どもの就学状況に関わらず、休みがとりやすいことを最も重視している。また、勤務形態・勤務時間が選べることや自宅から近いことも重要であると考えている。また、急に子どもの体調が悪くなった時に、預かってもらえる場所があることも重要と考えていた。

図表 80 子ども（第一子）の就学状況×仕事との両立に必要な条件の結果

凡例：割合の高い順 TOP1 TOP2 TOP3 TOP4 TOP5

	未就園児 (n=493)	保育園・幼稚園児 (n=1,434)	小学生 (n=1,940)	中学生 (n=925)	高校生 (n=412)
自宅から近い	61%	60%	64%	65%	62%
休みがとりやすい	80%	82%	81%	82%	76%
勤務形態・勤務時間が選べる	73%	75%	75%	74%	72%
リモートワークができる	51%	50%	45%	33%	33%
職場に子どもを預ける場所がある					
子どもの送り迎えをしてくれる人がいる					
子どもを見てくれる人がいる				33%	
ごはんの準備をしてくれる人がいる					
掃除・洗濯をしてくれる人がいる					
急に子どもの体調が悪くなった時に、預かってもらえる場所がある	56%	56%	52%	49%	50%

横浜市の魅力においては、子どもの就学状況に関わらず、多彩なイベントやお出かけスポットがある（花火、潮干狩り、果物狩り、動物園など）、海、川、山などの自然が身近にあること、都会的で洗練された街であることに魅力と感じている。保育園・幼稚園児、小学生を持つ子育て世帯は、アスレチックや芝生広場などがある広い公園があることも魅力と感じていた。小学校、中学校、高校を持つ子育て世帯は、歴史のある建造物、美しい景観やまちなみがあることや野球、サッカー等のスポーツ観戦を楽しめることに魅力と感じていた。

図表 81 子ども（第一子）の就学状況×横浜の魅力の結果

凡例：TOP1 TOP2 TOP3 TOP4 TOP5

	未就園児 (n=493)	保育園・幼稚園児 (n=1,434)	小学生 (n=1,940)	中学生 (n=925)	高校生 (n=412)
都会的で洗練された街である	47%	44%	43%	45%	44%
海、川、山などの自然が身近にある	46%	52%	53%	49%	47%
多彩なイベントやお出かけスポットがある（花火、潮干狩り、果物狩り、動物園など）	51%	57%	54%	48%	43%
アスレチックや芝生広場などがある広い公園がある	29%	38%	37%		
文化や音楽、アートに触れられる街である					
野球、サッカー等のスポーツ観戦を楽しめる				33%	34%
歴史のある建造物、美しい景観やまちなみがある			33%	41%	36%
SDGs（環境や社会問題）に進んで取り組んでいる街である					
賑わいや活気がある街である	33%	33%		33%	
国際的なイメージや、外国の文化を受け入れる風土がある					
新しいことにチャレンジできる風土がある					

(イ) 親の就労状況と子育て支援・仕事との両立に必要な条件における違い

教育環境・子育て環境においては、親の就労状況に関わらず、良質な教育を提供する学校があることを最も重視している。

フルタイム/フルタイムの夫婦、フルタイム/パートタイムの夫婦においては、希望する保育所・幼稚園に入所・入園できること、学校の放課後や夏休みなどの長期休暇の時に子どもの居場所があることを重要と考えていた。フルタイム/未就労の夫婦においては、妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがあることも重要と考えていた。

図表 82 親の就労状況×教育環境・子育て環境

凡例：割合の高い順 ■ TOP1 ■ TOP2 ■ TOP3 ■ TOP4 □ TOP5

	フルタイム/フルタイム (n=2,077)	フルタイム/パートタイム (n=1,541)	フルタイム/未就労 (n=1,353)
希望する保育所・幼稚園に入所・入園できる	■ 62%	■ 46%	■ 46%
良質な教育を提供する学校（小学校・中学校・高等学校）がある	■ 69%	■ 69%	■ 72%
学習塾や習いごとの選択肢が多い			
学校以外に様々な体験（自然体験、文化的体験、社会体験など）の場がある	□ 37%	□ 40%	■ 42%
学校の放課後や夏休みなどの長期休暇のときに子どもの居場所がある	■ 53%	■ 41%	□ 31%
妊娠・出産・子育てに関して、必要ときに必要な情報を入手できる			
妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場や相談できる場がある			
妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある	■ 43%	■ 43%	■ 50%

子育てしながら働くときに必要なサポートにおいては、親の就労状況に関わらず、休みがとりやすいことを最も重視していた。次いで勤務形態・勤務時間が選べること、自宅から近いことを重要と考えていた。フルタイム/フルタイムの夫婦においては、リモートワークができることを重要と考えていた。フルタイム/パートタイムの夫婦、フルタイム/未就労の夫婦においては、急に子どもの体調が悪くなった時に、預かってもらえる場所があることを重要と考えていた。

図表 83 親の就労状況×仕事との両立に必要な条件

凡例：割合の高い順 ■ TOP1 ■ TOP2 ■ TOP3 ■ TOP4 ■ TOP5

	フルタイム/フルタイム (n=2,077)	フルタイム/パートタイム (n=1,541)	フルタイム/未就労 (n=1,353)
自宅から近い	■ 58%	■ 48%	■ 65%
休みがとりやすい	■ 79%	■ 61%	■ 82%
勤務形態・勤務時間が選べる	■ 71%	■ 57%	■ 76%
リモートワークができる	■ 57%		■ 39%
職場に子どもを預ける場所がある			
子どもの送り迎えをしてくれる人がいる			
子どもを見てくれる人がいる		■ 26%	
ごはんの準備をしてくれる人がいる			
掃除・洗濯をしてくれる人がいる			
急に子どもの体調が悪くなった時に、預かってもらえる場所がある	■ 55%	■ 37%	■ 52%

(4) 「住みたい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」の属性と要因

分析プロセス A・B を通じて、横浜市に「住みやすい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」に影響する要因を「住まい」「子育て支援・仕事との両立に必要な条件」「理想の生活」で整理をした（図表 84）。

「住みたい・住み続けたい」と思っている群の属性の特性は、45～49 歳、親の就労がフルタイム/フルタイムの組合せ、横浜市在住が 10 年～20 年未満であり、第一子が中学生以上の子育て世帯と考えられる。一方、「住みにくい・住み続けにくい」と思っている群の属性の特性は、30 歳～34 歳、親の就労がフルタイム/パート・アルバイトの組合せ、横浜市在住が 1 年～5 年未満であり、第一子が未就学児（未就園児、保育園・幼稚園児）の子育て世帯と考えられる。

「住みたい・住み続けたい」と思っている群が、住まい、子育て支援・仕事との両立に必要な条件及び理想の生活で重視していることは、下図に示すとおりであり、今後横浜市が選ばれる都市を目指し、検討をしていくヒントとなる。

なお、「住みにくい・住み続けにくい」と思っている群の同じ項目をみると、「住みたい・住み続けたい」と思っている群と属性が異なり、また各項目において異なる点を重視している。

子育て支援においては、「妊娠・出産・子育て支援に関して行政の手厚いサポートがあること」、また仕事との両立に必要な条件においては、「リモートワークが可能、職場に子どもを預けられる」、「子どもの送り迎え・子どもを見てくれる」、「ご飯の準備、掃除・選択をしてくれる人がいる」、「急な子どもの体調不良時に、子どもを預ける場所がある」を重視している。

B③の結果より、「第一子が未就学児（未就園児、保育園・幼稚園児）の子育て世帯のニーズも主に重視している点は同様だが、細かく見ると異なる傾向が見えてくる」住環境においては子どもの就学状況に関わらず、立地が良いこと、十分な間取りや広さや、持ち家であるこ

とを重要と考えているが、未就園児を持つ子育て世帯は、近くに保育園・幼稚園があることを重要とあげている。また、周辺環境においては、子どもの就学状況に関わらず、子どもが安全に遊べる場所があること、身近に公園・緑があり、自然に触れる場所があること、子どもと一緒に出掛けられる商業施設やレジャー施設があることを重要と考えているが、未就園児を持つ子育て世帯は、ベビーカーでの移動がしやすく、授乳室等が整備されている場所が多数あることを重要と考えている。また、保育園・幼稚園児を持つ子育て世帯は、親子で立ち寄れる地域の施設があることを重要と考えている。

子育て支援においては、未就園児を持つ子育て世帯は、希望する保育所・幼稚園に入所・入園ができること、妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがあること、良質な教育を提供する学校があること、の順に重要と考えていた。保育園・幼稚園児を持つ子育て世帯は、良質な教育を提供する学校があること、希望する保育所・幼稚園に入所・入園できること、妊娠・出産・子育てに関して行政の手厚いサポートがあること、の順に重要と考えていた。

図表 84 「住みたい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」に影響する要因

	住みやすい・住み続けたいに影響する要因	住みにくい・住み続けにくいに影響する要因
(住環境・周辺環境) 住まい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持ち家、新築、立地の良さ、十分な間取りや広さ、駐車場付き ・ 親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせる ・ 身近な公園・緑・触れられる自然 ・ 地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発 ・ 子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅にかかる諸経費を低減 ・ 子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替え可能 ・ ベビーカーでの移動のしやすさ、授乳室等が整備済みの場所が多数ある ・ 地域住民や隣近所と適度な距離のある関係である
子育て支援・働きやすい 条件・サポート	<p>【教育環境・子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習塾や習い事の選択肢が多い ・ 学校以外に様々な体験の場がある ・ 妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場や相談できる場がある <p>【働きやすい条件・サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅から近いこと 	<p>【教育環境・子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある <p>【働きやすい条件・サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リモートワークが可能、職場へ子どもを預けられる ・ 子どもの送り迎え、子どもを見てくれる ・ ごはんの準備、掃除・洗濯をしてくれる人がいる ・ 急な子どもの体調不良時に預けられる場所がある
理想の生活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事のやりがい ・ 地域での活動（ボランティア等） ・ 健康的な生活 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的に豊かな生活

(5) テキストマイニング結果

本調査では、以下2問、自由記述回答を設計し、以下のとおり回答を得ている。

設問 12「あなたが、子育てしやすい環境だと思う理由、思わない理由を教えてください」は 3,506 名

設問 26「その他、横浜でも暮らしや子育てをよりよいものとするため、ご意見やご提案がございましたらお聞かせください」は 2,443 名

(ア) 分析手法

フリー・ソフトウェア KH Corder（ケーエイチコーダー）を用いてテキストマイニング分析を実施した。

テキストマイニングとはアンケート調査における自由回答のような文書形式のデータを品詞単位の単語に分解し、頻度を数えたり統計手法などのいろいろな分析手法を使い、文章全体を理解する手法である。

本調査では、まず、生のデータから分析用のデータを作成するため、同義語の整理、語の統一、強制抽出語の整理等を行った。次に語の頻出頻度や語と語の関係性の分析、及びカテゴリーに分けて分析を実施した。この段階で、詳しくみるべき話題はどこか、定量分析の結果と合わせて整理しながら、分析と分析用データの作成の処理を繰り返し、最終的な分析結果を可視化した。

(イ) 分析結果

本調査では、子育てしやすい環境に着目した設問 12 の結果を示す。調査エの分析対象 5,279 名のうち、設問 12 に回答をした 3,506 名を分析対象とした。そして、設問 11 のあなたの地域は子育て世帯にとって、子育てしやすい環境だと思いますか。の設問において、「1. とてもそう思う」と「2. ややそう思う」をそう思う群 1,640 名、「3. どちらとも言えない」をどちらでもない群 1,073 名、「4. あまりそう思わない」と「5. 全くそう思わない」をそう思わない群 779 名の 3 群に分け、各群の語の特徴を分析した。なお、対象外を 14 名とした。

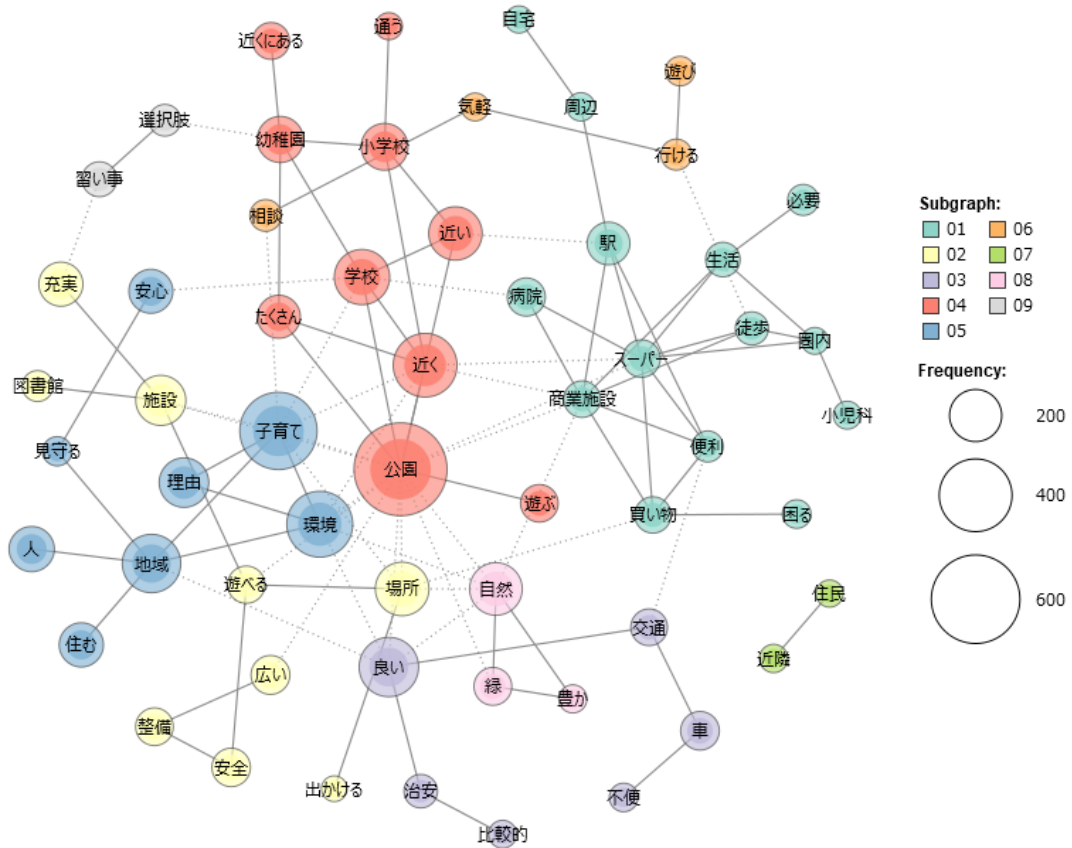
分析結果は、3 群において「子育てしやすい環境だと思う理由、思わない理由」について異なる意見が示された。

図表 85 3 群における子育てしやすい環境と思う主な理由・思わない理由

そ	【子育てしやすい環境と思う理由】
う	➤ 近くに公園、自然がある、緑豊か、近くに公園がたくさんある、近くに小さな公園がある
思	
う	➤ 小学校、幼稚園、学校が近い、学校までの距離が近い、通いやすい
群	➤ 地域に見守られている
	➤ 自然豊か、多い。触れ合える、自然と都会の融合・バランスがよい
	➤ 交通の便が良い

➤ 商業施設が充実している、多い、近くにある

【分析結果】



ど 【子育てしやすい環境と思う理由】

ち ➤ 習いごとの選択肢が多い、種類が豊富

ら 【要望・改善等】

で ➤ 他市と比較して子育て支援が少ない、行政の補助が少ない

も ➤ 医療費の所得制限に対する要望

な ➤ 中学校給食に対する要望

い ➤ 道が狭い、歩道が狭い、狭くて危険

群 ➤ ベビーカーでの移動が大変

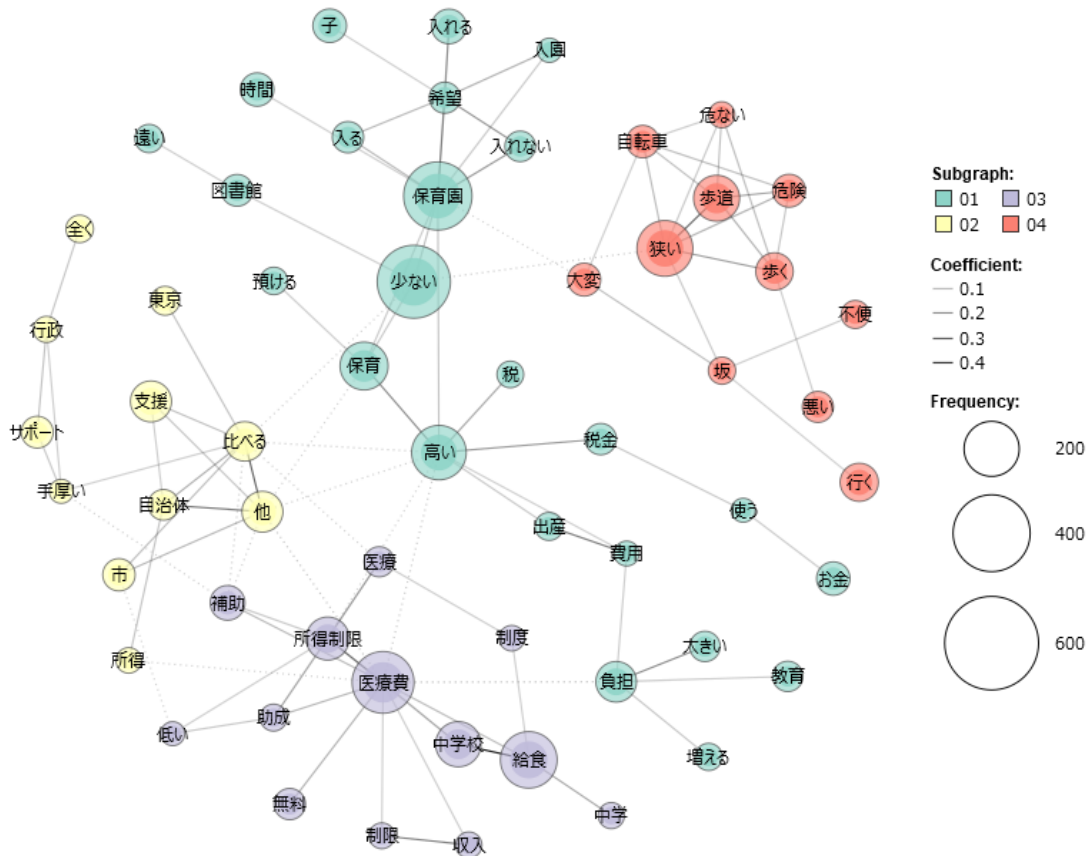
➤ 各種施設が少ない（スポーツ施設、習い事、保育施設、授乳施設、公共サービス、子どもと遊ぶ施設等）ただし、施設の種類の多種多様なため、どの施設が少ないかについての意見自体は、少数の意見となることに留意

そ
う
思
わ
な
い
群

【要望・改善等】

- 希望の保育園に入れない、保育料が高い
- 税金が高い
- 出産費用・補助・お祝い（他都道府県・地域との比較）への要望
- 他自治体と比較して、医療費、所得制限、給食の改善
- 他自治体と比較して、子育て支援への改善
- 他自治体、東京都、他市との比較による要望
- 行政の手厚いサポートに対する要望
- 道路が狭く、危ない

【分析結果】



また、第一子の就学状況が未就学児群、小学生群、中学生以上群において語の特徴が異なるかを分析した。第一子が未就学児の子育て世帯は、1,353名、小学生の子育て世帯は、1,279名、中学生以上の子育て世帯は860名であった。分析結果は、3群において「子育てしやすい環境だと思う理由、思わない理由」について異なる意見が示された。

図表 86 第一子の就学状況の違いにおける子育てしやすい環境と思う主な理由・思わない理由

<p>未就学児の世帯</p>	<p>【子育てしやすい環境と思う理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 近くに公園がある、大きな公園がある、近くに公園がたくさんある、緑の多い公園がある <p>【要望・改善等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 希望する保育園に入れない ➤ 保育料が高い ➤ 子育て支援を充実して欲しい。 ➤ 他市と比較して支援が少ない ➤ 道幅、歩道、道路が狭い、危ない ➤ ベビーカーの移動が危険、
<p>小学生の世帯</p>	<p>【子育てしやすい環境と思う理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公園があり、遊べる。 ➤ 自然環境、公園がある ➤ 学校までの距離が近い ➤ 通学路の安全が確保されている。 ➤ 習い事の選択肢が多い、充実している <p>【要望・改善等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 医療費の所得制限に対する要望 ➤ 東京都・他自治体の医療費無料との比較 歩道の安全面と整備の要望
<p>中学生以上の世帯</p>	<p>【子育てしやすい環境と思う理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 緑、自然があり子どもにとって環境が良い ➤ 学校、病院等が近い ➤ 熟や習い事の選択肢が多い ➤ 地域で子どもを見守ってくれているように感じる ➤ 公園等子どもだけ、もしくは子どもと遊びに行く場所がある <p>【要望・改善等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 中学校給食への要望、中学校のお弁当が負担 ➤ 医療費の無料化もしくは医療費補助への要望 ➤ 安心して遊べる場が少ない

(6) 調査エのまとめ

子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりに向け、定量分析と定性分析を組み合わせて子育て世帯のニーズや価値観、生活満足度などを分析した。今後は、「住みたい・住み続けたい」と感じている群には、重要と考えていること（＝ニーズ）に対する施策の検討や・情報発信を行い、「住みにくい・住み続けにくい」と感じている群には、重要と考えることに対する施策の検討と共に、地域や横浜市の魅力を伝えていくことが求められる。

また、親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況といった属性が「住みたい・住み続けたい」「住みにくい・住み続けにくい」に影響することが示されたため、属性を考慮したペルソナ像等を設定して今後の施策の検討や情報発信を進めていくことが重要と考える。

第6章 調査オ：子育て世帯に対する効果的な施策案

1. 子育て世帯の定住・転入促進に向けた施策・取組案展開におけるターゲット層の考え方

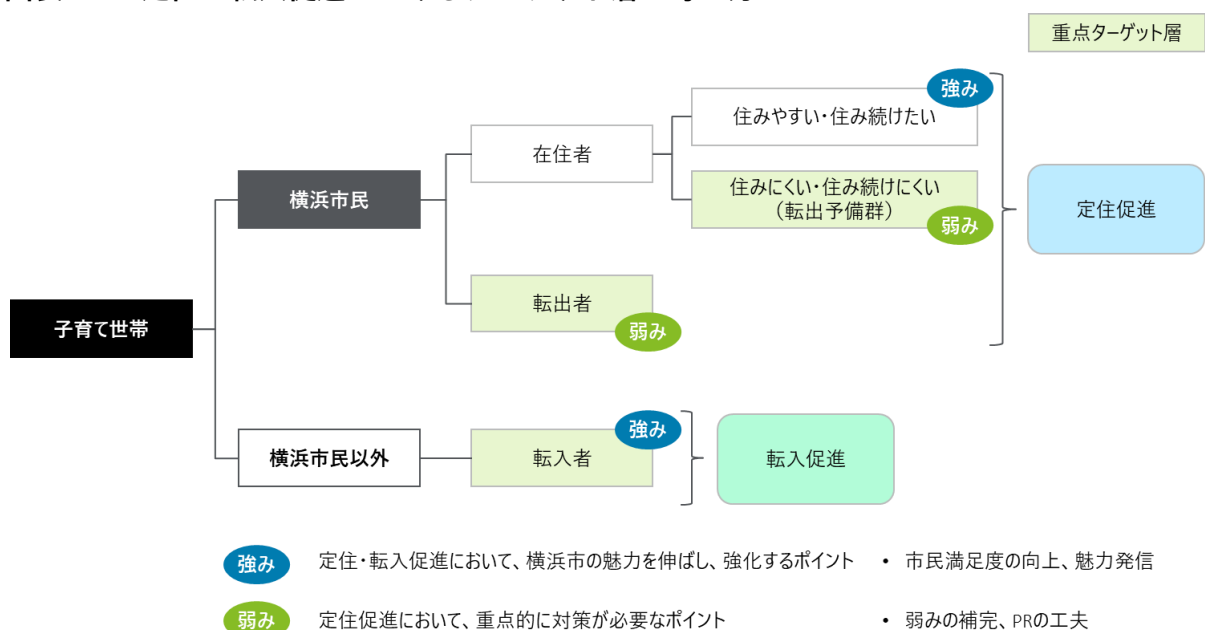
子育て世帯が横浜市に「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けた施策・取組を考えていくにあたり、どの層に対してアプローチをするかを明確にしておくことが重要である。現在の在住者において定住促進は、「住みやすい・住み続けたい」と感じている市民に対しては、市の魅力を伸ばし、強化していくことでさらに愛着形成を促進させることが期待できる。

一方で現在の在住者及び転出者のうち、横浜市に在住しているが「住みにくい・住み続けにくい」と感じている市民は、市に対して何かしらの不満やニーズを持っている可能性がある。そして、すでに横浜市を転出している市民の転出理由等は、市の弱みとして考えられる。

「住みにくい・住み続けにくい」と感じている市民においては、市の弱みとなっている部分を補完したり、シティプロモーションによる適切な情報発信によるサービスへのアクセシビリティ向上を図る等、市民の日常生活における満足度を向上させることで地域や横浜市が「住みやすい」に転換していく可能性もある。将来の転入者の確保においては、転入者意識調査等において横浜市が「選ばれている」理由が強みとして考えられるため、魅力をより強化していくことでさらなる転入促進が期待できる。

また、子育て世代への施策・取組の展開においては、ターゲット層の属性を考慮する必要がある。本調査結果においては、親の年齢、就労状況、世帯年収や、子どもの人数や就学状況が考慮すべき要素になると示された。構成要素の組合せによってターゲット層のペルソナ像がより明確になるため、効果的な取組・施策を検討することが可能と考える。

図表 87 定住・転入促進におけるターゲット層の考え方



図表 88 調査工の結果からターゲット層のペルソナ像を検討する要素

属性		
親	年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10～20代 ・ 30～34歳、35～39歳 ・ 40～44歳、45歳以上
	年収	<ul style="list-style-type: none"> ・ 600万円未満 ・ 600～799万円 ・ 800～999万円 ・ 1,000万円以上
	就労状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未就労/フルタイム ・ アルバイト・パートタイム/フルタイム ・ フルタイム/フルタイム
子ども	人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人 ・ 2人 ・ 3人以上
	就学状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未就学児（未就園児、就園児） ・ 小学生 ・ 中学生以上

※緑太字は特に着目する層

2. 子育て世帯の定住・転入促進に向けた横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性

本調査に基づいて、子育て世帯の定住・転入促進に向けた横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性を検討した。施策・取組案の方向性は、強みを活かす、弱みを補完するという2つの視点から検討を行っている。また、施策を体系化したライフステージ別の子育て関連支援策及び住宅施策の重点領域についても整理を行った。

(1) 子ども・子育て関連施策の展開

(ア) 子育て支援・保育環境

子育て支援施設は充実しており、妊娠・出産・子育て中に気軽に立ち寄れる場所や相談できる場所があるのは、強みである。一方で、子育て支援への要望には、行政の手厚いサポートや、出産費用や医療費等に係る経済的負担に対して要望がある。また、保育環境においては、待機児童の発生や体調不良児の受け入れ先が限定的になっていることなど、保育ニーズへの対応が求められている。また、保育料が負担であるとの声もあがっている。

これらを踏まえて、転入者や本市在住歴が短い世帯、未就学児の世帯など、定住意向が低い層に対して、相談場所や行政サポートに係る周知を強化していくと良いと考える。

今後、子育て環境に対する評価と定住意向の関係等も分析しながら、強化すべき子育て支援策を検討していく必要がある。

(イ) 教育環境

教育施設は県内他都市と比較して遜色なく、通学の利便性が評価されている。また、学習塾や習い事など学校以外での学習機会において、選択肢が多く、身近に自然に触れられる環境や、博物館等の体験の場があることも強みとなっている。さらに市民は、子どもの就学状況に関わらず、良質な教育の提供を重視している。一方で、中学校給食への改善要望や、体育施設数（民間を含む）の少なさが弱みとなっている。

これらを踏まえ、教育環境の良さを市の魅力として積極的に発信できると良いと考える。具体的には、子どもを安心して通わせられる公立学校や通学利便性、学習塾や習い事など学校教育以外の学習機会の選択肢が多いこと、さらに身近に自然に触れられる環境があり、博物館等の体験の場があることなどが発信できる魅力である。

(2) 子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿うまちづくり・住宅施策の展開

(ア) 住環境

市内の住宅は最寄り駅まで2km圏内が多く、通勤利便性が良く、強みである。また、県内他都市と比較しても専用住宅の借家においては、延べ床面積1㎡当たり家賃も高すぎるわけではない住環境となっている。一方で、住宅にかかる諸経費の低減や、ライフスタイルに合わせた転居または住み替えへの希望がある。また、子育て世帯は、住宅条件以外にも、親世帯と同居できるまたは近距離で暮らせることを重要視しており、これらのニーズを満たすことが重要となっている。

これらを踏まえ、通勤利便性や良好な住環境の魅力を市内外に発信していけると良い。また、家賃や住宅価格が居住地選択において重要な要素の一つであり、今後住宅価格の高騰が想定されている中、令和5年度の子育て世代マイホーム購入支援モデル事業の今後の展開や経済的基盤が安定しにくい若年層への支援等を検討する必要がある。さらに、親や親族との同居・近居が重要視されているため、市内の親や親族が子育て世帯を呼び寄せやすくなる施策が検討できると良い（転入者と呼び寄せ家族双方にメリットのあるインセンティブ制度など）と考える。

(イ) 生活環境

生活環境では、公園・緑・触れられる自然が身近にあるだけでなく、子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設があることや、地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発であることが強みである。一方で、道幅や道路幅の狭さにより、ベビーカーや自転車での移動に危険であるとの声がある。また、授乳室等が整備済みの場所が多数あることへの要望もあがっており、生活安全の確保やまち中での子育て環境の整備が求められている。

これらを踏まえ、自然が身近にあり、子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施

設があることが横浜市の魅力でもあるため、生活環境の良さを PR するとともに、子育て世帯が横浜市に居住した際の生活をイメージできる情報発信をしていけると良いと考える。また、公園周辺や通学路等、子どもや保護者が多く行き交う道路を優先的に整備し、生活環境における安全性を向上していけると良いと考える。

公園については、アンケート調査で子育て環境の重要な要素の一つとして浮彫になったことから、住環境の魅力を高める公園の在り方や、子育て世帯が公園に求める機能等を把握し、公園政策に活かしていくことも重要と考える。

図表 89 横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性

		強み	弱み	施策・取組案の方向性
子ども・子育て関連施策の展開	子育て支援・保育環境	【子育て支援】 ・子育て支援施設は充実しており、妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場所や相談できる場がある	【子育て支援への要望】 ・妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートが必要とされている ・子どもの送迎、家事サポートが必要とされている ・出産費用・補助・お祝い（他都道府県・地域との比較）への要望がある ・医療費の無償化や所得制限に対する要望 【保育環境への要望】 ・待機児童が発生している ・体調不良児の受入れ先が限られている ・保育料が負担になっている	【強みを活かす】 ✓ 子育て支援施設の充実や相談できる場所があることは評価されているため、転入者や本市在住歴が短い世帯、未就学児の世帯など、定住意向が低い層に対して、相談場所や行政サポートに係る周知を強化していくと良い 【弱みを補完する】 ✓ 出産等にかかる費用の助成、小児医療費の完全無償化等、経済的負担が軽減できると良い ✓ 保育が必要な子どもの受入れが可能となるようハード・ソフトの整備を進めると良い
	教育環境	【教育環境】 ・幼稚園、小学校、中学校の施設数に関して県内他都市と比較して遜色ない ・幼稚園、小学校、中学校が近く、まとまっているため通いやすいと評価されている ・学習塾や習い事の選択肢が多いことが評価されている ・身近に自然に触れられる環境に恵まれており、学校以外に様々な体験の場があることが評価されている 【その他】 ・図書館数、博物館数は県内他都市と比較して遜色ない	【教育環境にかかわる要望】 ・中学校給食の提供が他都市と異なっており、改善要望がある	【強みを活かす】 ✓ 教育環境は、教育施設数の多さや通学利便性、学習塾や習い事などの学校教育以外の学習機会の選択肢が多いことや、身近に自然があり、博物館等の体験の場があることを市の魅力として積極的に発信できると良い 【弱みを補完する】 ✓ すべての生徒が満足できる中学校給食の実現を目指していけると良い
子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿った取り組み・住宅施策の展開	住環境	【住環境】 ・持ち家所有率が高く、最寄り駅まで2km圏内の住宅が多く、通動利便性が良い住環境である ・横浜市の延べ床面積1㎡当たり家賃（専用住宅の借家）は県内他都市（川崎市、藤沢市、茅ヶ崎市）と比較して高すぎるわけではない	【住環境への要望】 ・住宅にかかる諸経費の低減が重要視されている ・子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替えたい希望がある 【住まいで重要視すること】 ・持ち家、新築、立地の良さ、十分な間取りや広さ、駐車場付きを重要視している ・親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせることを重要視している	【強みを活かす】 ✓ 通動利便性の良い住環境は強みの一つであり、魅力発信していけると良い 【弱みを補完する】 ✓ 住宅にかかる諸経費が経済的負担となっているため、軽減策が検討できると良い ✓ また、親や親族との同居・近居が重要視されているため、市内の親や親族が子育て世帯を呼び寄せやすくなる施策が検討できると良い（転入者と呼び寄せ家族双方にメリットのあるインセンティブ制度など）
	生活環境	【生活環境】 ・公園の設置数及び面積は県内他都市と比較して遜色ない ・公園・緑・触れられる自然が身近にあることが評価されている ・子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設があることが評価されている ・地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発であることが評価されている	【生活環境への要望】 ・道幅や歩道が狭く、ベビーカーの移動が大変という声がある。また、自転車で移動しにくく、危険であるという声があり、道路整備への要望がある ・授乳室等が整備済みの場所が多数あることへの要望がある	【強みを活かす】 ✓ 生活環境において、自然が身近にあり、子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設があることが横浜市の魅力でもあるため、生活環境の良さをPRするとともに、子育て世帯が横浜市に居住した際の生活をイメージできる情報発信をしていけると良い 【弱みを補完する】 ✓ 公園周辺や通学路等、子どもや保護者が多く行き交う道路を優先的に整備し、移動の安全が確保できると良い

図表 90 参考：ライフステージ別子育て関連支援施策の重点領域

重点的に対策が必要

	妊娠準備期	妊娠	出産	乳児期	幼児期	学童期	思春期・青年期
手当・助成	特定不妊治療費助成	新型コロナウイルス感染症の流行禍における育児等支援サービス費用の助成 不育症検査助成		児童手当	児童扶養手当	特別児童扶養手当	
健康診査等		妊婦健康診査 産婦健康診査 妊婦歯科健康診査		新生児聴覚検査 先天性代謝異常等検査 乳幼児健康診査	視聴覚検診		予防接種
支援事業		助産制度 産前産後ヘルパー派遣事業 産後母子ケア事業 助産師・保健師による家庭訪問 こんにちは赤ちゃん訪問					
相談事業	保健センター	にんしんSOSエコハマ 妊産婦の健康相談 妊婦歯科相談 女性の健康相談		乳幼児歯科相談			思春期相談
情報提供等		不妊・不育相談		こども家庭相談（区窓口） 児童家庭支援センター			
		マタニティマーク 母子健康手帳交付		こどものアレルギー情報コーナー（WEB） でかけてみよう！親子の居場所！& 子どもの一時預かり情報（リーフレット） 子育て家庭応援事業「ハマハグ」（WEB） よこはま子育てブックどれどれ 横浜子育て情報スポット「あのね」（アンパマンミュージアム内）			
手当・助成				未熟児養育医療給付制度 幼児教育・保育の無償化 横浜サポートシステムひとり親家庭等支援事業 小児医療費助成 小児慢性特定疾病医療給付 結核児童療育医療給付 ひとり親家庭等医療費助成			
保育・幼児教育・放課後児童育成				家庭的保育事業 小規模保育事業 横浜保育室 年度限定保育事業 認可外保育施設	幼稚園 横浜市預かり保育幼稚園 認可保育所 認可外保育所	放課後キッズクラブ 放課後児童クラブ 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール	
				一時保育 乳幼児一時預かり事業 休日・年末年始保育 病児保育 病後児保育 24時間型緊急一時保育 横浜子育てサポートシステム			
活動拠点				保育・教育コンシェルジュ 地域子育て拠点 親と子のつどいの広場 市立幼稚園はまっ子広場 育児支援センター園・保育所子育てひろば私立常設 プレイパーク			

図表 91 参考：住宅関連施策の重点領域

			若者世帯・夫婦世帯・パートナーシップ世帯	子育て世帯
賃貸	在住者	在勤者	収入基準	ヨコハマ・リぶいん（同居の親族がある方）_横浜市
	在住者	在勤者	収入基準	市営住宅における子育て世帯向け区分及び定期借家制度_川崎市
	在住者	在勤者	収入基準	市営住宅における子育て優遇_藤沢市
	在住者	在勤者	収入基準	さいたま市市民住宅（シック住宅天沼）_さいたま市
	在住者		収入基準	市営住宅空家入居希望者の登録制度_市川市
	在住者	在勤者	収入基準	区民住宅（家族向住宅/中堅所得者向け）_品川区
	在住者		収入基準	市営住宅_立川市
持ち家	購入・建築	共通		
		新築		
		中古		
改修等	在住者			省エネ住宅補助制度_横浜市
	在住者			川崎市スマートハウス補助金（住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業）_川崎市
	在住者			地球温暖化対策設備等に関する補助事業_藤沢市
	在住者			「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金_さいたま市
	在住者			市川市スマートハウス関連設備導入費補助金交付事業_市川市
	在住者			太陽光発電システム・蓄電池システム設置助成事業_品川区
その他	在住者	転入者		親元近居支援事業（三世代すまいるポイント）（ファミリー世帯）_品川区 ポイント

3. 本調査の結果を踏まえて今後に向けて

横浜市では、昨年公表された中期計画において、「子育てしたいまち 次世代を共に育つまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げて子育て世帯への支援として、すべての子どもたちの未来を創るまちづくりに向けて施策を掲げている。その中には、本調査で明らかになった出産費用（基礎的費用）の無償化を含む妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減、中学3年までの医療費助成の所得制限や一部負担金の撤廃、中学校給食の利用を原則としたデリバリー方式による共有体制の確保及び新たな図書館増の構築等に取り組むことを示している。

すでに市民のニーズや要望に応えた施策や取組を進めている状況ではあるが、本調査の結果を踏まえて、今後より一層子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けてより市民のニーズをとらえるために、期待される調査の観点について、本調査の限界も踏まえて以下に整理した。

大きく3つの観点が求められる。1つ目は対象者、2つ目は分析の範囲、3つ目は調査の深掘りである。

1つ目の対象者においては、本調査では子育て世帯を対象として調査を実施したが、生産年齢人口の増を見据え、子どもをもたない夫婦や未婚の若者が、横浜で住み続け、横浜で子どもを生き育てることにポジティブなイメージをもてるような取組についても検討する必要がある。

2つ目の分析の範囲においては、横浜市の各行政区の人口規模は、他自治体1つの人口規模にも相当するため、18行政区の特色や地理的条件等を踏まえたニーズ把握や課題整理が求

められる。

3つの調査の深掘りにおいては、本調査では、子育て世帯を中心とした、定住・転入促進を目的に、横浜市の強み・弱みの整理、市民のニーズや要望を整理したが、その概観にとどまる部分もある。例えば、妊娠・出産・子育てにおける行政の手厚いサポートは具体的にどのような内容か、良質な教育とはどのようなことか等、個別テーマにおいてより具体的なニーズや要望を把握することも求められる。また、分析手法の観点においては、相関や各項目の重みづけが明らかになる調査手法を実施できると、より市民のニーズや要望が明らかになる。ただし、回答者側の負担への考慮も必要と考える。

最後に、行政における子ども子育て施策の検討においては、どうしても親や行政視点から「子育て」施策を検討しがちであるが、「子育て」という子どもが主役という観点から調査の結果を子ども子育て施策や取組に活かしていくことが大切と考える。

免責事項

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド及びデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人及びデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万 5 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）並びに各メンバーファーム及び関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL 及び DTTL の各メンバーファーム並びに関係法人は、自らの作為及び不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為及び不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー及びそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務等に関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 345,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本調査報告書は、子育て世帯に優しい施策の検討に向けた調査等業務として、横浜市より採択

を受けた有限責任監査法人トーマツ（以下、「当法人」）が提供したものであり、保証業務として実施したものではありません。

本調査報告書を受領または閲覧する名宛人（本調査報告書に関して当法人へ採択事業者の通知をしている機関）以外の方（以下、「閲覧者等」）は、例外なく本調査報告書に記載される事項を認識し了解したものとみなされます。

1. 本調査報告書は、子育て世帯に優しい施策の検討に向けた調査等業務として、横浜市より採択を受けた当法人が提供したものであり、閲覧者等に対して注意義務または契約上の義務を負って実施されたものではないこと。従って、当法人は、本調査報告書及び本調査報告書に関連する業務に関して、閲覧者等に対して裁判上または裁判外を問わずいかなる義務または責任も負わないこと。
2. 本調査報告書には、閲覧者等が理解し得ない情報が含まれ、また、閲覧者等が必要とする情報が必ずしも網羅されていない可能性があること。なお、本調査報告書に記載されている以外の情報が名宛人に伝達されている可能性があること。
3. 閲覧者等は、本調査報告書を受領または閲覧によって本調査報告書に依拠する権利及びこれを引用する権利を含むいかなる権利も取得しないこと。閲覧者等は本調査報告書に記載された一定の前提条件・仮定及び制約について受容するとともに閲覧者等による本調査報告書の利用及び利用の結果に関する全ての責任を閲覧者等自身が負うこと。
4. 閲覧者等は、当法人及びその役員、社員、職員等に対して本調査報告書を受領または閲覧に関連して閲覧者等に生じるいかなる損害や不利益についてもその賠償請求を行わず、また、いかなる権利の行使も行わないこと。

